

平成29年度

文部科学省委託事業

「多様な学習を支援する高等学校の推進事業」

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーと協働し、
個々の生徒のニーズに応じた支援を可能にする校内体制作り

～すべての生徒に確かな学力を保障するために～

〈 2 年 次 〉

報 告 書

平成30年3月

京都市立西京高等学校 定時制

はじめに

様々な課題を持ちながらも高校を卒業することをめざして、本校に入学してくる生徒たちがいます。不登校経験のある生徒や特別な支援を要する生徒など、多様な学びの動機や学習歴を持つすべての生徒に対して、社会で生きていくための力をつけ、生徒一人ひとりの可能性を最大限に広げ、それぞれに応じた進路を保障することをめざし、教育活動に取り組んでおります。

生徒の学習を妨げる要因となっているそれぞれの「困り」を解消するために、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家と協働し、生徒の状況を早期にアセスメントし、適切な支援を行うことができる校内体制の確立を目指して、調査研究を行ってまいりました。

研修会や事例実践を重ねることで、教職員の知識・理解の深化を図り、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーという専門職との協働により、教職員の生徒に対する見方や捉え方が広がり、外部機関と効果的な連携ができるようになったと感じています。その結果として、適切な支援が行われ、学習意欲や学力の向上につながり、生徒が自分の将来について考えることができるようになっていくことは、関わった教職員にとって、支援に費やした負担感を上回る達成感になるものと考えます。

その一方で、それぞれの生徒支援の状況を、すべての教職員で情報共有することの難しさや、卒業を間近にして社会生活への課題が見つかるなど、入学時からきめの細かい生徒の見立てを行う方法や漏れのない指導法を確立していく必要性を改めて感じているところでもあります。

今後、この2年間の取り組みをさらに発展させ、精度の高いものにしていくためにも、今回の調査・研究に関わる報告について、皆様の忌憚のないご意見・ご感想をいただき、新たな課題への取り組みに生かしていきたいと考えております。

京都市立西京高等学校定時制 副校長 鳥羽恵美子

目 次

はじめに

I	学校の概要	3
1.	学校の基本情報	3
2.	学校の現状と課題	4
II	調査研究の概要	5
1.	調査研究課題名	5
2.	調査研究のねらい	5
3.	調査研究の内容	5
4.	調査研究の校内組織	6
III	調査研究の報告	7
1.	調査研究の目的および目標	7
2.	調査研究の内容および成果と課題	8
3.	調査研究の到達点	40
IV	今後の課題	41

I 学校の概要

1. 学校の基本情報

京都市立西京高等学校 定時制課程 設置学科：普通科

住所：京都市中京区西ノ京東中合町1

※ 全日制課程との併置校

(1) 沿革

昭和10年10月	専修商業学校	(高小卒, 4年制)
昭和13年 4月	夜間商業学校	(")
昭和16年 4月	京都市立第一商業学校第二本科	(")
昭和23年 4月 1日	京都市立御池商業高等学校	(新制中学卒, 4年制)
昭和23年10月31日	京都市立西京高等学校定時制課程	(")
昭和38年 4月 1日	京都市立西京商業高等学校定時制課程	(")
平成15年 4月 1日	京都市立西京高等学校定時制課程	(3年制, 4年制)

(2) 教職員数

職名	校長	副校長	事務長	主幹教諭	教諭	常勤講師	養護教諭	非常勤講師	実習助手	事務職員	S C	S S W	管理 用 務 員	夜間 警 備 員	警備 用 務 員	校 医	歯 科 医	耳鼻 咽 喉 科 医	眼 科 医	薬 劑 師
人数	1	1	1	1	21	5	1	2	2	6	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1

※ S C : スクールカウンセラー, S S W : スクールソーシャルワーカー

(3) 在籍生徒数 (平成29年5月1日現在)

	1 組			2 組			3 組			合 計		
	男子	女子	計									
1年	11	5	16	10	6	16	11	5	16	32	16	48
2年	8	5	13	8	5	13	6	6	12	22	16	38
3年	5	6	11	6	5	11	6	4	10	17	15	32
合計										71	47	118

2. 学校の現状と課題

(1) 近年の定時制高校に期待される役割の変化

- * 定時制高校は、従来の勤労青少年に対する学習の場としての役割だけでなく、不登校経験のある生徒や特別な支援を要する生徒の増加に伴い、多様な学びの動機や学習歴を有する生徒の学習保障の場として重要な役割を担うなど、その役割が大きく変化している。

(2) 京都市立高校における、定時制課程在籍生徒の状況

- * 中学校在学時の不登校経験者の割合は55%～60%に達する。
- * 発達障害を抱えていると思われる生徒の割合も12%程度を占める。
- * その他様々な背景や「困り」を抱える生徒が増加している。
- * 中途退学率、原級留置率はいずれも10%程度で推移しており、多様化する生徒たちのニーズにきめ細かく対応することが急務となっている。

(3) 西京高校定時制における支援の現状

- * 入学生の状況について、中学校からの聞き取りや、保護者面談等で情報を得ているが、その情報を有効に活用し、予防的な支援対策を行うまでには至っていない。
- * 本校に入学してくる生徒たちの半数近くが、生活保護家庭や児童相談所の見守り対象家庭、ひとり親家庭など、家庭環境に「困り」を抱えており、生徒の家庭環境等について外部機関との連携が必要な状況である。
- * 発達障害の診断を実際に受けている生徒は少数であるが、その可能性が疑われる生徒もある程度在籍しており、家庭および、医療機関や福祉関係の外部機関との連携の必要性は少なくない。
- * 個々の生徒に対して適切な支援を行うためには、生徒情報の効果的な収集と情報の管理を行い、教職員とスクールカウンセラー(以下SC)やスクールソーシャルワーカー(以下SSW)などの専門家と情報を共有しながら協働し、個々の生徒への対応を「ケース会議」でプランニングして、計画的に実行していくことが必要である。平成28年度は「ケース会議」を定例化して開催したが、有効な支援に繋げる「ケース会議」の開催システムの確立までには至っていない。

(4) 西京高校定時制が抱えている具体的課題

- * 生徒が社会に繋がるための支援が十分でない。
- * 生徒に関する情報を適正に管理し、共有や有効活用するためのシステムが確立されていない。
- * ケース会議を通して、アセスメント(見立て)とプランニングを実施し、支援を行う事例の蓄積が不足している。

- * 生徒の特性とその具体的な対応についての知識・意識が十分でない。
- * SC・SSWと協働していくうえでの役割分担についての認識が確立されていない。
- * 恒常的に外部資源との連携をする状況が確立されていない。

などが挙げられる。

II 調査研究の概要

1. 調査研究課題名

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーと協働し、
個々の生徒のニーズに応じた支援を可能にする校内体制作り
～すべての生徒に確かな学力を保障するために～

2. 調査研究のねらい

調査研究2年目となる本年度も、初年度に引き続き一人ひとりの生徒に確かな学力を保障するため、SCやSSWと協働し、「様々な『困り』を抱えた生徒に対する支援方法の確立および校内体制の構築」をねらいとする。

具体的には、「困り」を抱えた生徒に対する、適切な時期の、適切な支援を実現するために、以下の研究に引き続き取り組む。

- ① SCやSSWを外部資源としてではなく、校内組織の一部として位置づける。
- ② SCとSSWが教職員と協働し、個々のニーズに応じた支援を可能とする校内体制を確立する。
- ③ 実効性のあるケース会議のシステム化、定例化を図るとともに、「支援コーディネーター」を育成する。

これらの調査研究により、中途退学率や原級留置率の低下を目指すとともに、学習意欲や確かな学力の定着・向上によって一人ひとりの生徒が自らの将来展望を意識化し、社会的に自立することを目指す。

3. 調査研究の内容

生徒の「困り」を早期に発見し、適切な支援を実行するためには、ケース会議の開催・進行を円滑に行うとともに、実効性を持ったケース会議の運用が必要となる。

そのため、調査研究テーマを以下の3点に分類し、SC・SSWの有用性を明らかにするとともに、教職員集団の構成員が変化しても適切な時期に適切な支援を検討できるケース会議のシステム化を通して、様々な「困り」を抱える生徒に対する支援方法の確立および校内体制の構築を目指す。

(1) 具体的な支援方法の研究

情報の効果的な収集・活用やアセスメントの方法、ケース会議のシステム化に向けた会議の運用の流れについて研究する。

(2) 支援に向けた校内体制の確立

SC・SSWの配置および教職員との協働、教育支援部を中心とした校内体制の確立、「支援コーディネーター」の養成・位置づけについて研究する。

(3) 支援を支える知識・理解の深化

教職員の意識の向上、生徒理解・指導法の向上を図るため、研修や意識調査を実施する。
また、生徒自身の課題解決や周囲との人間関係の向上に向けて、ソーシャル・スキル・トレーニングを導入する。

4. 調査研究の校内組織

研究指定実行委員会

氏名	職名	校務分掌・担当教科等
鳥羽 恵美子	定時制副校長	
中塚 洋	主幹教諭	生徒部 生徒指導主事 理科
佐倉 隆児	教諭	教務部 教務主任 商業科
宮崎 泰光	教諭	進路部 進路指導主事 公民科
前川 雅子	教諭	保健給食部 保健主事 保健体育科
小野 潔	教諭	教育支援部 部長 数学科
山根 明子	養護教諭	保健給食部
十河 博子	スクールカウンセラー	
三木 泉	スクールソーシャルワーカー	

Ⅲ 調査研究の報告

1. 調査研究の目的および目標

(1) 目的

本調査研究は、昨年度より次の3点を目的として実施しており、今年度もこれらの目的は継続している。

- * 学校の現状と課題を改善するために、SC及びSSWと協働し、教職員と一体となって効果的・効率的な連携を図り、それぞれの専門性を生かして、機能的な支援を実現する校内体制を構築する。
- * こうした校内体制を確立するために、SC・SSWを校内の一員として協働する意識を持った教職員および、集団守秘義務の認識を持って教職員と共に「困り」の解消に取り組めるSC・SSWの養成を図る。
- * また、ケース会議を円滑に進行させるため、教職員とSC・SSWの信頼関係を構築してSC・SSWを校内で有効に機能させる「支援コーディネーター」の養成を図る。

(2) 目標

調査研究の到達目標として、今年度は次の3点を設定した。

- * 教職員集団の構成員が変化しても適切な時期に適切な支援を検討することができるよう、システム化されたケース会議を実施し、様々な「困り」を抱える生徒への支援方法を確立する。
- * 支援のための校内体制を構築し、ケース会議の適切な開催と学校全体での効果的な支援を実施する。
- * 「校内体制のあり方」「会議開催のあり方」等を確定させた先に、普遍化できるものがあればマニュアル作成を検討する。

2. 調査研究の内容および成果と課題

(1) 具体的な支援方法の研究

◆ 今年度の目標

- * 中学校から得た新入生の情報を生徒の本校定着に活かすため、その情報によって作成するアセスメントシートを用いたケース会議を効果的に開催する。
- * 情報の管理と活用について今年度策定したものを実践する。
- * 必要な情報に迅速にアクセスするための「インデックス機能」を構築する。

- * ケース会議の開催を通して、引き続き事例の蓄積を行い、ケース会議の開催システムについて研究し確立する。
- * ソーシャル・スキル・トレーニング（以下S S T）の実施を具体化する。

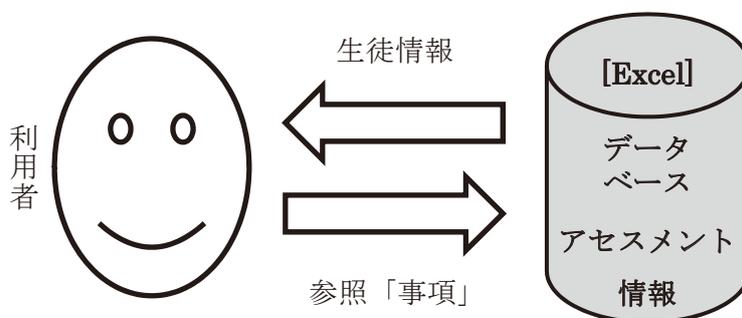
(1)-1 情報の適切な管理と有効な活用方法の確立

◆ 内容

- * 必要な情報に迅速にアクセスするための「インデックス機能」作成の必要性から、生徒情報を集約しているExcelのシート（データベースと呼称）の改善を図った。

◆ 成果

- * 種々の方法を検討した結果、簡便性を優先することとあわせて担当者が変わっても機能を維持していけるという継続性に鑑み、Excelに備わっているフィルター機能を用いることとした。
- * データベース作成段階において得られた情報の中に次ページ①の「事項」が含まれているかどうか留意しながら作成する必要があるが、マクロを使用する方法などと比較して担当者が変わっても機能を維持できるという面でフィルター機能を使用する方が優位であると判断した。
- * フィルター機能により検索する「事項」が該当する生徒の情報を全て表示させる。すなわち、当該生徒の行（データ）のみが表示される。



① フィルター機能で参照する「事項」

不登校	不登校経験者
児相等	児童相談所(京都市以外の生徒はこども福祉課等)と関わりがあった生徒 ^(注1)
生活保護	生活保護受給家庭の生徒 ^(注2)
準要保護	準要保護家庭の生徒
発達障害	発達障害の診断を受けている生徒
療育手帳	療育手帳を取得している生徒
精神手帳	精神障害者保健福祉手帳を取得している生徒

支援員	小学校や中学校で総合育成支援員による支援を受けていた生徒
通級	小学校や中学校で通級指導を経験している生徒
支援施設	「ふれあいの杜」 ^(注3) 「フリースクール」などに通っていた生徒
別室登校	小学校や中学校で別室登校・保健室登校をしていた生徒
個別の指導計画	小学校や中学校で個別の指導計画を作成していた生徒
S C	小学校や中学校でカウンセリングを受けていた生徒

注1：具体的な理由（ネグレクト、虐待等）は問わない。

注2：中学校からは「要保護生徒」「就学援助」として情報提供される場合もある。

注3：適応指導教室の京都市での呼称。

② データベースの改善

①の「事項」の有無を入力するための列をつくり、該当するものにチェックを入れる。

③ インデックス機能の使用・検証

データベースは学年ごとに作成する。

今年度入学生のデータベースについては表を改良して検証を行った。

◆ 次年度への課題と改善への展望

- * 次年度新生生については、新しいデータベースを使用するに当たり入力の手順を改定する。
- * 年間を通して、新しい情報を追加することによるデータベースのアップデート方法についても確立をする。

(1)-2 K J Q調査等の有効な活用法検討とS S T実施の具体化

◆ 内容

- * 生徒理解のための情報取得（K J Q調査、職業レディネス・テスト、職業適性検査の実施）について3年間の実施時期とその結果の活用について形態を整えた。
- * この情報については教職員間での共有を図り、個々の生徒のアセスメントにも活用していく。
- * S S T実施の具体化について検討した。

◆ 成果

K J Q調査の試行

- * 第1回を4月に実施し、第2回を1月当初に実施した。
- * 個々の生徒の結果について集計と分析、第1回と第2回の結果の比較検討等を実施した。

* 生徒の気持ちが落ち込むようなことが調査の直前にあった場合など、実施のタイミングによっては生徒の状況を正確に把握できないこともあるが、概ね

- ① 教職員の見立てとは異なる生徒の隠れた困りごとを見つけることに役立つなど、生徒理解に十分活用できる。
- ② 第1回実施から第2回実施までの期間における生徒の成長や変化が、教職員の見立てを数値的に補強することができる。また、気が付かなかった変化の様子や考えていたほど変化していなかったことなどを知ることができる。
- ③ 次年度の1年生の「総合的な学習の時間」で新たに取り組むコーピング（ストレス対処法）の効果検証に活用できる。

という判断ができたことから、平成30年度以降K J Q調査を本格実施する。

* 方式はK J Qマトリックスを利用。K J Qマトリックスは事後処理を外部に委託する。

3年間の情報取得機会について

* 教職員にとっての生徒理解、生徒自身にとっての自己理解のため、各種検査等による情報取得の機会を次のように整理する。

1年生：4月当初と3学期（1月頃）の2回、K J Q調査を実施。結果については授業（総合的な学習の時間）において活用。

2年生：2学期の前半に職業レディネス・テストを実施。卒業後の進路を考えていくための材料として活用。

3年生：4月に職業適性検査を実施。職業選択・将来設計の材料として活用。

S S T

* この2年間、S Cから個別にS S Tを受けている生徒がいる。また、今年度初めて卒業を控えた3年生の希望者を対象に「旅立ち応援講座」という名称でS S Tを実施している。教職員に対しても、周知をする機会を研修会として持った。

◆ 次年度への課題と改善への展望

* 平成30年度から実施するコーピングの効果について、平成30年度入学生と平成29年度入学生を比較するためにK J Qの結果を活用する。

* S S Tの実施については、これらの成果を参考に

- ① 実施対象とする生徒の選定方法
- ② 選定された生徒への実施形態
- ③ 対象生徒を特定しない実施形態

等の具体的なシステム化を次年度の課題とする。

(2) 支援に向けた校内体制の確立

(2) - 1 「支援コーディネーター」の位置づけと役割の研究

◆ 内容

- * 「特別支援教育コーディネーター（京都市での呼称：総合育成支援教育主任）」を、本研究では「支援コーディネーター」と呼称し、本来の役割にとらわれずに、本校での位置付けと役割を再定義すべく検討を行った。

◆ 成果

「支援コーディネーター」の位置づけ

- * 生徒に対して直接支援を行う教職員（担任や教科担当等）の活動を、校内の各分掌や教職員（SC・SSWという専門職を含む）と協働しながら多面的に支え、調整する役割を担う者を本校における「支援コーディネーター」と称することとする。

「支援コーディネーター」の役割

- * 主な役割は、

(i) ケース会議等支援に係わる会議の招集と主催、進行

(ii) SC・SSW、総合育成支援員等非常勤職員との情報交流と共有、および勤務日程の調整

を中心とする。また、教育支援部の一員として

(iii) 生徒情報の収集・整理

(iv) 関係教職員間での情報共有

の役割も担う。

◆ 次年度への課題と改善への展望

- * 実際に、この位置づけと役割のもと生徒支援が円滑に行えるかどうかについて確認と検証を行う。

(2) - 2 役割分担と協働システム構築

◆ 内容

- * 支援を行う校内体制を整えるに当たり、教職員個々の役割分担、および校務分掌における担任団以外の各部署の役割分担と連携について整理と検討を行った。

◆ 成果

教職員が担う生徒支援に係わる役割

全教職員が担うべき役割

- 日常の活動（生徒との関わり）や生徒の問題行動・保護者との懇談等を通して
 - * 生徒の気になること（既知ではない「困り」）の気付き
 - * 生徒の「困り」（既知の事実）についての観察
 - * 生徒への具体的な支援
 - ☆ 気付いたことや観察によって得られた新たな事実などの情報を支援委員会へ報告
- 日常の会話を通して
 - * 「気になっている生徒について」、「生徒の『困り』について」など日常の観察を通じた情報交流・共有
 - * 常に情報の交流ができる環境作り

担任が担う役割

- * 生徒への直接的な働きかけ
- * 保護者への働きかけ
- * 生徒状況の集約，更新（アセスメントシートへの記入）
- * 必要な生徒に対する「個別の指導計画」の作成

養護教諭が担う役割

- * 生徒への健康相談の実施
- * 生徒の心身の課題の早期発見・早期対応
- * 生徒への教育的配慮に基づく心のケア
- * 情報の集団的守秘義務に基づく共有
- * 保護者との健康相談

スクールカウンセラーが担う役割

- * 生徒・保護者のカウンセリング
- * 教職員へのコンサルテーション
- * 生徒へのSST
- * 生徒への心の健康教育
- * 教職員研修等での講師
- * 教職員のメンタルヘルス・アドバイス，情報提供

スクールソーシャルワーカーが担う役割

- * 外部資源との連携の窓口（外部機関の紹介）
- * 必要に応じて生徒・保護者との懇談
- * 教職員へのコンサルテーション
- * 支援対象となる生徒の情報整理
- * 教職員研修等での講師

分掌ごとに担う生徒支援に係わる役割

教務部が担う役割

- * 生徒の学習環境の整備（教育支援部と連携）

生徒部が担う役割

- * 生徒指導措置案の立案
- * 生徒の生活面を中心とした指導・支援（教育支援部と連携）

保健給食部が担う役割

- * 生徒の居場所（保健室）の提供
- * 生徒の心身の課題に対する手立ての情報提供
- * 生徒の生活面を中心とした指導・支援（教育支援部と連携）

進路部が担う役割

- * 生徒の進路確保・保障
- * 生徒理解のための情報取得（K J Q調査、職業レディネス・テスト、職業適性検査の実施）とその結果・分析の教職員間での共有
- * 生徒の在学中のアルバイト情報の提供
- * 生徒の進路選択の支援（教育支援部と連携）

図書部が担う役割

- * 生徒の居場所（図書館）の提供
- * 生徒が必要としている情報（図書・インターネット等）の提供

教育支援部が担う役割

- * 生徒情報の収集・整理
- * 関係教職員間での情報共有
- * 生徒の学習環境の整備（教務部と連携）
- * 生徒の生活面を中心とした指導・支援（生徒部・保健給食部と連携）

* 生徒の進路選択の支援（進路部と連携）

◆ 次年度への課題と改善への展望

* 実際の支援活動がこの役割分担のもと円滑に行えるかどうかについて確認と検証を行う。

(2) - 3 SC・SSWの勤務体制の理想形検討

◆ 内容

* SCとSSWの勤務体制としては、「SC・SSWとの協働」を軸とする研究の趣旨からも、常に教職員間で情報共有ができ、必要に応じた行動ができるという観点から、常勤体制が理想であることは言うまでもない。

しかし、SCを週16時間、SSWを週8時間の勤務として昨年度と本年度については運用している。

* 上記の勤務時間数を前提とした理想的な勤務形態が現行の形以外にないか検討した。

◆ 成果

現状の勤務体制及び課題

* 現状は上記の通りSCが週16時間、SSWが週8時間（具体的にはSCは月曜・木曜各8時間、SSWは木曜8時間）の勤務体制である。現状の勤務体制のメリット、デメリットとして次のような点が考えられる。

- 【メリット】
- 木曜日にSC・SSW両者が終日勤務のため、会議等が集中的に行える。
 - 終日勤務となり、教職員と接する時間が長くなる。
 - 生徒や保護者がカウンセリングの時間を選択できる。
 - SC・SSW両者が1日を通した学校を見ることができる。

- 【デメリット】
- 週3日はSC・SSW両者ともが不在となる。
 - SSWが週1日の勤務となり、情報の伝達が遅くなる。

勤務体制（勤務時間）変更の検討

* 上記のメリットを保ちつつ、かつデメリットを無くしていけるような勤務体制の変更を検討した。すなわち、SC・SSWの不在日数を減らしながらSSWへの情報伝達が少しでも早く行える体制の実現である。検討事項と勤務体制の前提は以下の通りとした。

- 【検討事項】
- SCとSSWの同一勤務は週何時間程度必要か
 - SCは1名に限定するのか、複数にするのか
 - SC・SSWの勤務時間の具体的割り振り

- 【前提】
- SCは週16時間、SSWは週8時間の勤務

◦ 14:00～22:00をベースに検討。

- * 上記のデメリットを解消するためにはSC・SSWの1日当たりの勤務時間を減らし、週当たりの勤務日数を増やすしかない。そのために、

〔例1〕 SC 週5日（4時間×2日+3時間×2日+2時間×1日）勤務

SSW 週2日（5時間+3時間）勤務

〔例2〕 SC 週3日（6時間×2日+4時間×1日）勤務

SSW 週2日（5時間+3時間）勤務

の様な幾つかのパターンを検討した。SCは生徒が登校している時間帯を中心とした勤務にして1日当たりの時間数を減らし、SSWは校内での情報共有や会議への参加を中心とする日と外部機関等との連携を中心とする日の2日の勤務にすることを主眼としている。週に8時間の勤務ではSSWの勤務日数は週当たり2日が最大と考えた。したがって、SCとSSWが同一の勤務になるのは週2日が限度である。

結論

- * 検討したいずれのパターンについても、SCについては勤務日が増えることにより生徒や保護者がカウンセリングを希望できる曜日が増えるメリットがあり、SSWについては情報伝達のタイムラグを緩和できるメリットができる。さらに両者とも状況の変化に対してより早く対応できると考えた。なお、SCについては勤務日数が増えることにより2人体制ということも選択肢となるが、2人のSC間や各SCとSSW間での情報交流の時間が必要となることから1人体制を基本と考える。
- * 各パターンともメリットが生じる一方で、1日当たりの勤務時間が短いと様々な会議や情報共有だけで勤務が終了してしまい、外部との連携や教職員とのコミュニケーションが困難になることが想定される。
- * 前提としたSCが週16時間とSSWが週8時間という時間の中で勤務の割り振りを変更して、現状より良い形を追求することは極めて困難であると言える。特にSSWは週8時間を前提とすると勤務日数を増やすためには1日当たりの勤務時間数を大幅に減らさざるを得ず、現実的な勤務形態にはならないという結論に至った。
- * SC・SSWの勤務の都合についてもあまり考慮しないことを前提としたが、実際に検討していく中で、1日の勤務時間を短縮する形ではより良い支援ができないとの懸念も出された。
- * 結論として、現在の諸条件のもとでは
 - SC 週2日（8時間×2日）勤務
 - SSW 週1日（8時間×1日）勤務という現行の勤務体制が妥当であると言える。
- * この2年間の協働事例の内、
 - (i) 障害特性による卒業後の不安に対する支援
 - (ii) 転学前の本人支援と保護者支援

(iii) 虐待通告を含む生徒支援

などは、SC・SSWとの協働によって、潜在化していた「支援を不可欠とする生徒」を可視化することが出来るようになった例であり、協働による手厚い支援をしていくことが出来た事例である。これらの事例から見てもSC・SSWとの協働は不可欠なものとなっている。今回前提とした現状の条件ではこの体制が妥当であるが、手厚い支援を必要不可欠とする生徒がますます多くなっている現状を考えると、SC・SSWの勤務時間の拡充の検討が必要であると言える。

- * 一方で、支援の件数が増えることは、結果としてSC・SSWの多忙に繋がり、勤務日数の増加を必要とする要因にもなっていく。

◆ 次年度への課題と改善への展望

- * 現行の勤務時間内でのより良い勤務体制（業務内容、時間の割り振り、常勤の教職員との連携体制等）について次年度さらに検討を加えたい。

(2) - 4 外部機関との連携の形確定

◆ 内容

- * 京都市の児童相談所や長岡京市のこども福祉課など役所の福祉関係機関との生徒情報交流や共有および連携の経験を通して、連携する際の形を策定した。
- * その他の外部機関との連携についても事例を重ねた。

◆ 成果

- * 副校長（管理職）経由で連絡を取ることを基本とする。
- * 必要に応じてSSWと相談する。
- * 情報交流・共有の場には
副校長・当該生徒の担任・「支援コーディネーター」
の同席を必須とする。
他の支援委員会構成員については、可能な限り同席する。
- * 実際に生徒がつながった機関など、連携できる外部機関の数は増加した。

◆ 次年度への課題と改善への展望

- * 児童相談所等以外の医療機関や就労体験の事業所、卒業後に関わりを持つ機関（京都若者サポートステーションなど）等と連携の機会を持てたことから、これらの外部機関とどのように連携するかという基本的な形を個別に整理しなければならない。

(2) - 5 ケース会議の実効性のある開催およびケース会議のシステム化の確立

◆ 内容

- * 本校におけるケース会議の開催システム、関連会議である支援委員会とともに位置づけと役割の明確化を行う。また、校内での連携関係の明確化について検討を行った。
- * 研究1年目である昨年度は十分に機能しきれなかったケース会議について、より実効性のあるものとすべく検討を行った。

◆ 成果

ケース会議の開催システム確定

- * ケース会議については研究開始時よりアセスメントシートを用いることを必須としていたが、事前準備等に時間がかかる場合もあり、即応性に欠けて実効性が伴わない場合もあった。したがって、引き続きアセスメントシートは使用するが、その扱いについては事前に情報記入が完了していない場合も可とし、柔軟に対応する。
- * ケース会議のシステム化とは呼べないが、案件の状況を「支援コーディネーター」が判断し、必要に応じて会議を招集することとする。

支援委員会およびケース会議の位置づけ

- * ケース会議は生徒支援策の決定の場と位置付ける。なお、その開催は「支援コーディネーター」が判断する。
- * 支援委員会は、「支援コーディネーター」を中心とした固定した構成員で行い、定例の情報交流・共有の場と位置付ける。ケース会議で検討する支援について事前に検討する場合もあるが、ケース会議開催前に開くことを必須とする会議ではない。

支援委員会およびケース会議の役割

○ 支援委員会の担うべき役割

情報共有の場

- * 「気になる生徒」、「生徒の『困り』」など日常の観察や会議および教職員間の日常会話により各教職員が得た情報、および生徒や保護者とSC・SSWとの面談等から得られた情報の共有と整理を行う。
- * SC・SSWへの情報提供（勤務と勤務の間にあった事項など）。

支援策の検討の場

- * ユニバーサルデザイン等、学校全体の生徒支援策の検討。
- * 外部機関との連携策の検討。

支援状況の検証

- * 上記の支援策を実施した後の状況確認と次の支援策の要不要も含めた検討。

○ ケース会議の担うべき役割

生徒の支援に時間的余裕のある場合のケース会議

- * 生徒支援策を検討し策定する。
- * 会議の参加者は、支援委員会構成員に当該生徒の担任（担任団）、必要があれば教科担当等や関係部署。
- * 事前に作成されたアセスメントシートを使用。情報の共有は、このアセスメントシートにより行う。

緊急性の高いケース会議

- * 緊急性の高い案件（自傷・他害の案件等）について、生徒支援策を検討し策定する。
- * 会議は、少なくとも副校長・当該生徒の担任（担任団）、「支援コーディネーター」がいれば開催できることとする。他の支援委員会構成員は可能な限り参加。
- * 事前に準備されていない場合は、アセスメントシートを作成しながら会議を進行。

継続ケース会議

- * 最初のケース会議（第1回ケース会議）終了後、一度だけで支援が終了する場合を除いて、支援状況の検証と支援策改善の検討などを目的として継続ケース会議（第2回以降のケース会議）を開く。
- * 資料として、第1回ケース会議で完成したアセスメントシートからアセスメントやプランニング等必要事項を転記した継続アセスメントシートを使用する。

○ 職員会議での情報共有

- * 該当生徒への対応について、情報共有すべき事柄については職員会議で情報共有をする。アセスメントシートを使用。
- * 案件によっては職員会議での意見聴取を依頼する。

（3）支援を支える知識・理解の深化

（3）- 1 ケース会議を通じた教職員の知識・認識の深化と意識の変革

◆ 内容

- * 本年度は、20回のケース会議を開催。
- * ケース会議の形態については、アセスメントシートを使用することに固執することなく、用意できない場合でも開催した。

◆ 成果

- * プランニングの成果については、成果の見られた事例も不調に終わった事例もあったが、関わりを持てた教職員にとっては、会議を経た対応の有用性を体験できる場となった。
- * 必要に応じて、必要な会議を開くことで多数の事例を扱えた。

◆ 次年度への課題と改善への展望

- * 前年度の反省から必要に応じて必要な参加者のもとの開催としたことが、会議に参加した経験のある教員とない教員の間で知識・認識の程度に格差を生じさせてしまった。
- * 引き続きケース会議は有効であるという認識を教職員間に定着させることを目標とするが、教職員間での情報共有のあり方について改善を加えることが必要である。

(3) - 2 研修を通じた教職員の知識・認識の深化と意識の変革

◆ 内容

- * 4月以降、校内で開催した研修会は8回。校外の研修会等への参加は1回。

平成29年

① 5月17日(水) 教職員研修会

「高等学校における特別支援教育 ～発達障害のある生徒の基礎理解と教育的支援～」

講師：竹田 契一 氏 大阪教育大学名誉教授

大阪医科大学LDセンター顧問

京都市教育委員会指導部顧問

内容：発達に課題のある生徒について、具体的な事象をもとにしながら理解を深化させるとともに、高校で取り組むべき支援についての理解を進める。

② 6月8日(木) 教職員研修会

「平成29年度1年生対象KJQ調査の結果報告」 実行委員会より

解説：十河 博子 氏 本校SC

内容：1年生対象に今年度初めて実施したKJQ調査の結果について、その見方や分析、生徒に対して取れる具体的手立て等について理解を進め、今後の指導に役立てる。

③ 7月19日(水) 教職員研修会

「今さら聞けないユニバーサルデザイン」

実行委員会より

内容：一般的なユニバーサルデザインに関



する話題から、学校でのユニバーサルデザインのあり方についての話題をもとに知識の深化を図る。

④ 8月17日（木） 校外研修会・講演会参加

「〈心の基礎〉教育を学ぶ会 第6回研究会」

講師等：菅野 純 氏 早稲田大学 名誉教授

〈心の基礎〉教育を学ぶ会会長

他6名

目的：K J Qマトリックスについて、そのもととなる理論および施行の仕方、データの読み方の理解を深めるとともに、K J Qマトリックスを活用した実践例の報告を聞き、本校における今後の活用についての知識を深める。

⑤ 8月23日（水） 教職員研修会

「支援ができる高校づくりの試み ～対話のフロントラインからの展開～」

講師：中田 正敏 氏 明星大学 客員教授

元神奈川県立田奈高等学校長

神奈川県立高校改革推進検討協議会委員のほか

中央教育審議会や文部科学省関連の委員を歴任

内容：特別支援教育を推進するにあたっての課題や展望についての知識を深める。



⑥ 9月7日（木） 教職員研修会

「先進校視察の報告と意識調査アンケート（1回目）の分析」 実行委員会より

内容：7月に視察した学校についての報告および本調査研究の検証のために実施した1年生生徒・保護者・教職員の意識調査アンケート（1回目）の結果分析。

⑦ 10月16日（月） 教職員研修会

「コーピングについて」

講師：十河 博子 氏

内容：来年度1年生の「総合的な学習の時間」において取り組む予定であるコーピングについて、体験を通して理解を深める。

⑧ 12月21日（木）教職員研修会

「支援ができる高校づくりの試み

～生徒支援，学習支援，キャリア支援の具体的展開～」

講師：中田 正敏 氏

内容：8月23日の研修会の継続。

⑨ 3月15日（木）教職員研修会

「K J Q調査の結果分析および意識調査アンケートの分析」 実行委員会より

内容：1年生で実施したK J Q調査の結果について4月初旬実施の1回目と

1月上旬実施の2回目の結果を見ながらその変化を分析し，生徒の実態把握を行う。また，2年生となる次年度への指導の材料とする。

意識調査アンケートについては本冊子に掲載の内容について共有と意見交流を実施。

◆ 成果

- * 研究初年度に比べると，研修会の実施件数は減少したものの，研修会においては理論的なことよりも実際の事例に基づいた講演を実施することができ，初年度に得た知識の深化が図れた。

◆ 次年度への課題と改善への展望

- * 生徒の特性とその対応について，知識を高めるための研修は引き続き必要であると考えられる。生徒の自己肯定感の向上に資する研修を重ね，教職員の実践力の向上に繋げていくことが必要である。

(3) - 3 先進校視察による教職員の知識・認識の深化

◆ 内容

- * 生徒の実態把握の手段として試行したK J Q調査の活用法について，参考となる先進的取組を行っている高校を訪問。
- * 訪問した教職員の知識・認識の深化だけでなく，校内での研修会にて報告を行いその情報の共有を図った。

平成29年

① 7月11日（火）東京都立稔ヶ丘高等学校

目的：K J Q調査の活用を含む「コーピング」の実践視察

概要：学校設定科目「コーピング」により，認知行動療法に基づいて人間関係のスキルを学ぶ機会を設けている。この科目を学習することで周囲と良いコミュニケーションをとり，自信を持って社会に出られること

を目指している。

◆ 成果

- * 視察については1校のみであったが、研究の一環として実施しているK J Q調査の活用にあつては、K J Q調査の結果が生徒の実態把握の手段として活用できることの理解を深められただけでなく、学校への定着という生徒支援策の意味合いからコーピングという手法を取り入れる際にこの調査をどのように活用しているかについても学ぶことができた。
- * 「コーピング」という授業の事前準備、授業の実際、注意点などの教授していただくことを、本校の「総合的な学習の時間」の改善に活かしていきたい。

◆ 次年度への課題と改善への展望

- * 今年度は、K J Q調査の結果活用に関して、次年度から取り組むことを想定した授業に関する知識の向上を目指した視察に限定したが、引き続きS C・S S Wとの協働が生徒支援に有効に働いている先進事例の視察を実施したい。

(4) 意識調査アンケートによる検証

本研究を進めるに当たり、教職員には生徒支援やS C・S S Wに対する意識、生徒・保護者には学習や学校生活に対する意識を把握するため、意識調査アンケートを実施し、研究成果の検証に活用している。

2年目となる本年度は、年度当初に実施する第1回のアンケートは1年生およびその保護者のみを対象に実施し、第2回として1月に全生徒と保護者および教職員を対象として実施した。アンケートの設問は変化の様子を計るため、各回とも昨年度と全く同じ内容で実施した。

なお、アンケートの全集計結果については、巻末に資料として掲載した。

(4)-1 教職員対象

対 象：定時制教職員

(副校長、主幹教諭、教諭、常勤講師、実習助手、養護教諭 計31名)

実施日：平成30年1月17日

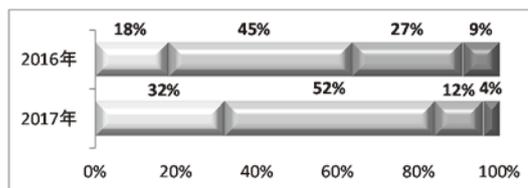
回収数：26名

- * 昨年度2回実施したアンケートの内、第2回（平成29年1月実施）の結果と本年度のアンケート結果を比較検討した。



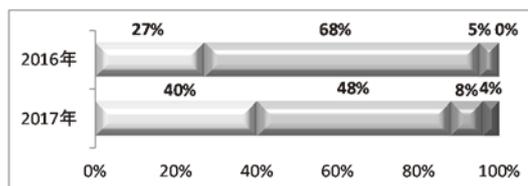
設問 1. 支援教育を推進しようという教職員の意識は高い。

* 全体として高まっている。啓発活動が浸透していると思われる。



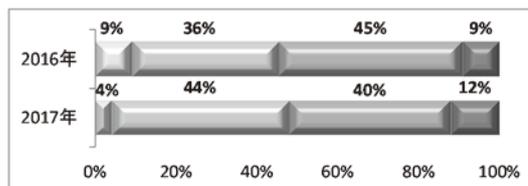
設問 2. 教職員に対して支援教育に関する理解啓発が進められている。

* 前問とも比例して、支援教育をはっきりと意識する教員が増えていることがうかがえる。



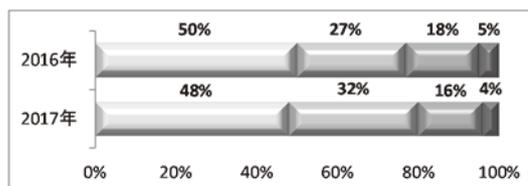
設問 3. 支援を必要とする生徒への対応に関して学校全体の共通理解を図ることができている。

* 大きな変化はないが、全体としてそう思わない方向へ推移していることから、情報共有の方法などは今一度検討が必要と思われる。



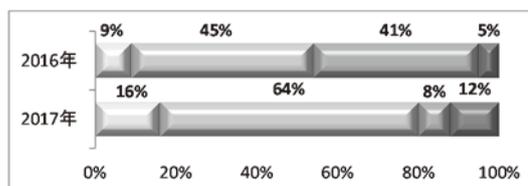
設問 4. 生徒を支援することは、保護者支援にもつながると思う。

* 大きな変化がないことと、前問との関連から、情報が有効活用されていないことが考えられる。



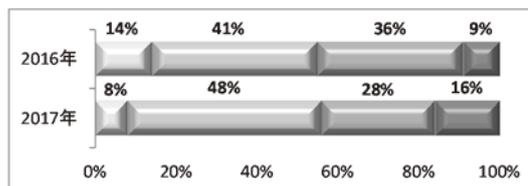
設問 5. 学校で行っている支援は、生徒の教育的ニーズに応えられている。

* 肯定的な意見が大幅に増加している。総合育成支援員の複数配置や日本語ボランティアなど、目に見えやすい形の支援対策が効果を上げていると思われる。



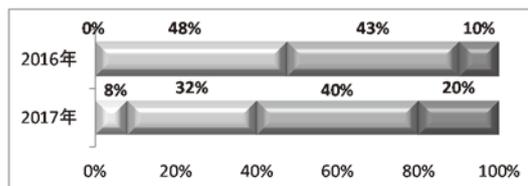
設問 6. 生徒の情報は適切に共有されている。

* 全体的に否定意見へややシフトしている。設問 3とも関連して、情報活用にはまだ課題があると思われる。



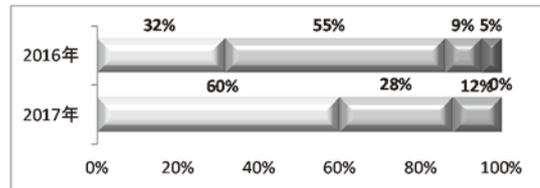
設問 7. 収集された情報は活用しやすい形で整理して保存されている。

* 強い肯定意見が増えていることから、実際に情報を利用した教員には好意的に受け取られているが、一方で強い否定意見も増えており、全体として活用しにくいと感じている教職員が多いと思われる。



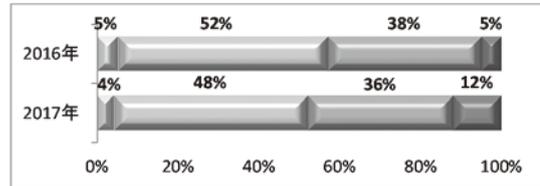
設問 8. 情報の秘密保持は適切になされている。

- * 強い否定意見がなくなり、強い肯定意見が大幅に増えている。機密保持は十分だが、活用のしやすさとのトレードオフに問題があるとも考えられる。



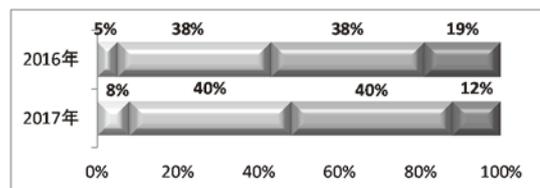
設問 9. 情報を適切に活用し、必要な生徒のアセスメントができています。

- * 情報を活用する点においては十分な意識共有ができていないと思われる。また、実際のアセスメント経験の不足もこの結果に表れているとも考えられる。



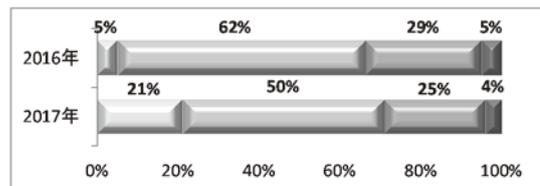
設問 10. アセスメントシートは情報の的確な共有と問題の正確な把握に役立っている。

- * アセスメントシートの活用方法などは大きな改善が見られていない。アセスメントシートを利用したケース会議がほとんど開かれなかったことが原因ではないか。



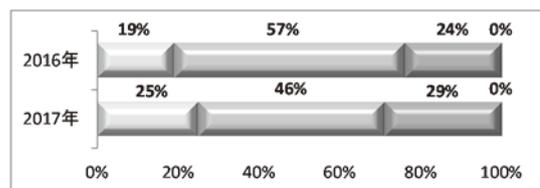
設問 11. ケース会議は生徒の指導に効果的である。

- * 強い肯定が増えている。今年度は学校全体でのケース会議はほとんど実施されなかったが、個別事案での対応が効果的と受け入れられたのではないか。



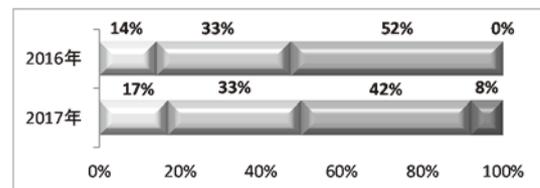
設問 12. 授業をするうえで、生徒が抱える事情(学力不振, LD等)に伴って生じる負担感がある。

- * 多くの教職員が負担を感じている。生徒の実態変化も踏まえて、教職員の体制にも検討が必要か。



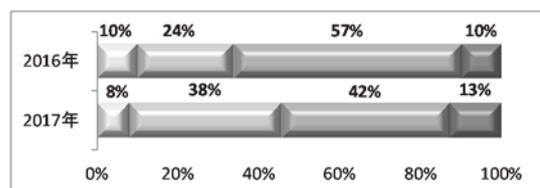
設問 13. 保護者との対応が負担となる場合がある。

- * 否定、肯定ともに、強く感じる意見が増えている。保護者との距離が近づいていることの現れではないか。



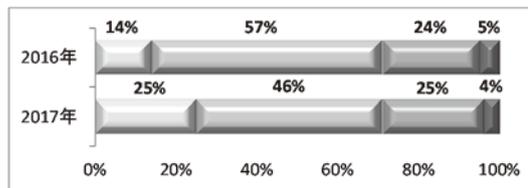
設問 14. 外部の機関(児童相談所等)との関わりが負担となる場合がある。

- * 負担感がやや増加している。昨年に比べて、外部機関と連携する事象が増えたためではないか。



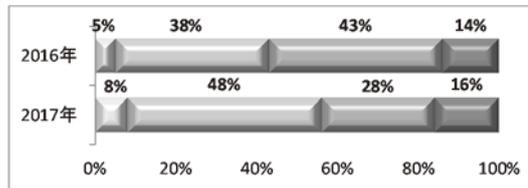
設問 15. 授業では、負担に感じることもあったとしても、授業で達成感を持てる場合もある。

* 強く感じている教職員が増えていることから、成果が一定、見える形になっていると思われる。



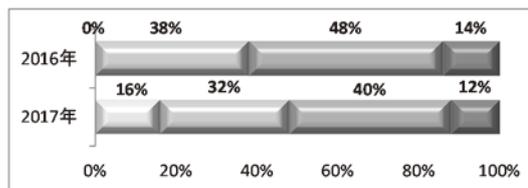
設問 16. SC・SSWと教職員の間で生徒の情報を適切に共有できている。

* 全体的に肯定方向へ変化している。引き続きの活動が必要である。



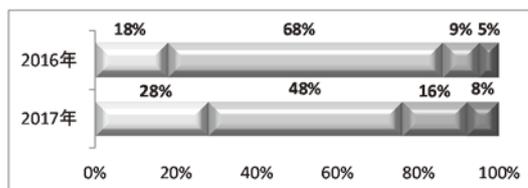
設問 17. SC・SSWと協働できている。

* 強く感じている教職員が増加している分、肯定的な意見が増えている。半数についてはまだ実感できていないことから、SC・SSWとの関わりが、一部の教職員に限定されているようである。



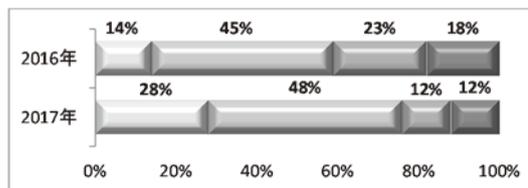
設問 18. SC・SSWの存在は、支援教育の充実に役立つ。

* 肯定的な意見が減っている中で、強い肯定の教職員が増加している。前問からもSC・SSWとの関わりを全体のものにする必要がある。



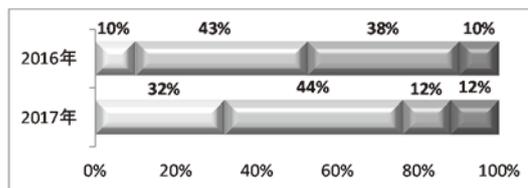
設問 19. SC・SSWの存在は、生徒理解に役立つ。

* 肯定的な意見が大幅に増加している。今年度、より専門的な意見が必要な事例が多かったためと思われる。



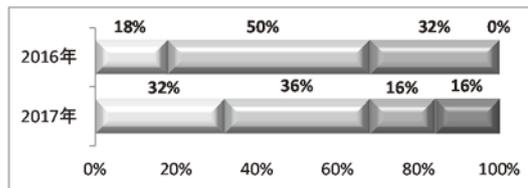
設問 20. SC・SSWの存在は、生徒への働きかけに役立つ。

* 前問に引き続き、肯定意見が大幅に増加している。継続的に協働機会を設けるのが良いと思われる。



設問 21. SC・SSWの存在は、保護者への働きかけに役立つ。

* 強い肯定意見が増えている一方で、強い否定意見も増加している。

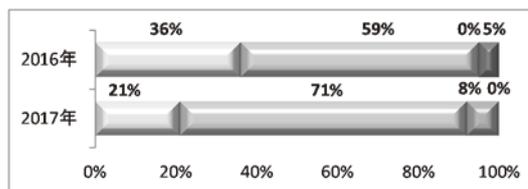


設問 16 から設問 21 までの結果において SC・SSW との協働に関する否定的な意見

をいかに減少させていくかが今後の課題である。協働した個々の事例を検証するとともに、その取組状況や成果等を教職員全体で共有していけるように改善していく必要があると考えられる。

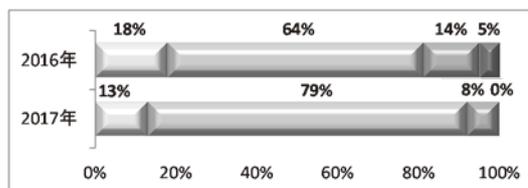
設問 22. 教室の環境を整え、生徒が落ち着いて授業を受けられるようにしている。

* ほとんどが肯定意見である。その中で強度がやや低下しており、携帯電話の扱いや視覚優位の授業への転換など、さらなる教育環境の整備が必要である。



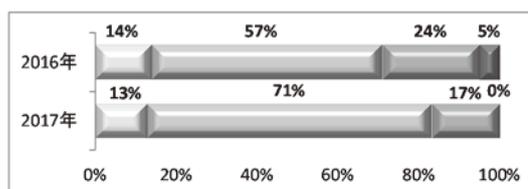
設問 23. 特別な教育的支援を必要とする生徒の理解を促すために、教材・教具等を工夫している。

* 全体的に肯定意見が増加している。外国籍生徒への対応など、わかりやすい事象が工夫をする意識の向上につながり、この結果に影響していると考えられる。



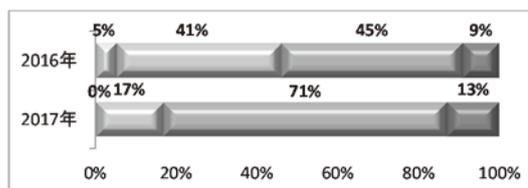
設問 24. 授業の中で、ワークシート等を活用し、特別な教育的支援が必要な生徒も学習しやすいようにしている。

* 前問と同じく、肯定意見が増加傾向にある。



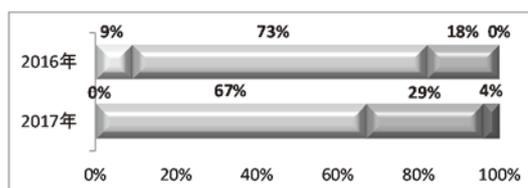
設問 25. 生徒に学習意欲があると感じる。

* 否定意見が大きく増加している。「学習への動機づけ」は本校の大きな課題であり、早急に対策を講じる必要がある。



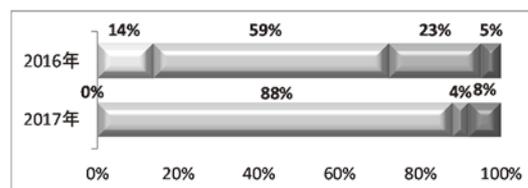
設問 26. 生徒が学校生活に満足していると感じる。

* 前問同様、否定意見が増加傾向にある。授業だけでなく、特別活動や部活動など生徒がいきいきと活動できる場を提供する必要があるのではないか。



設問 27. 学校と保護者は信頼関係を築いていると感じる。

* 強く感じている教職員が減少しているものの、否定的な意見は減少しており、おおむね肯定的となっている。個別の事例を精査する必要がある。



◆ 全体を通しての考察

- * 研究2年目となり、教職員の支援教育を推進しようとする意識は高まっている。より実践的・具体的な研修会の実施と、支援員の複数配置や日本語ボランティアなどはつきりと目に見える形の支援体制が評価されているものと思われる。
- * 情報の秘密管理は適切にできているがその反面、情報の共有や活用しやすい形での整理、アセスメントシートの活用などは昨年度からあまり改善が見られず、今後も研究の対象となる。
- * SC・SSWとの有用性についての肯定的意見が増加していることは、実際に協働体験を持った教職員の増加や成功事例を体験したことによるものと考えられ、調査研究の成果の表れと言える。その一方で、協働できている実感は約半数の教職員しか持っておらず、SC・SSWとの関わりが一部の教職員に限定されているのではという現状も見て取れる。SC・SSWは勤務日が限定されるうえに、勤務日に教育支援部などとの会議が多く、直接SC・SSWと接する機会の少ない教職員が一定数いるのは大きな課題である。情報共有のあり方を見直すなど会議時間の短縮が次年度の課題である。
- * 授業をするうえで生徒の抱えている事情を負担に思う教職員が多いものの、教室での学習環境作りや教材・教具の工夫の実感はある。その一方で、生徒の学習意欲に関しては否定的意見が大きく増加している。教職員の取り組みや工夫と生徒が求めているものにミスマッチがあるのかもしれない。

(4) - 2 生徒対象

対 象：定時制全生徒

(1年生48名, 2年生38名, 3年生32名 計118名)

実施日：第1回 平成29年6月21日 ※ 1年生のみ実施

第2回 平成30年1月17日 ※ 全学年実施

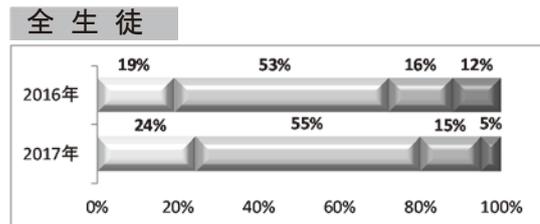
回収数：第1回 41名

第2回 98名

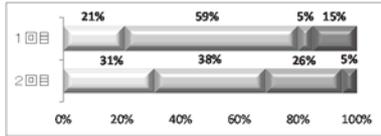


設問1. 落ち着いて受けることができる授業が多い。

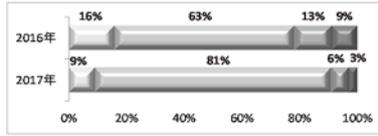
- * 全体の傾向として、肯定的な意見が増加している。1年生では否定意見の全体比率が増加しているが、強い肯定意見の生徒も増加していることから、継続的な研究が必要と思われる。



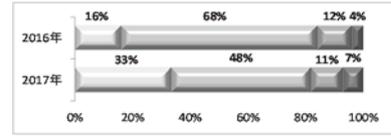
1 年生



2 年生



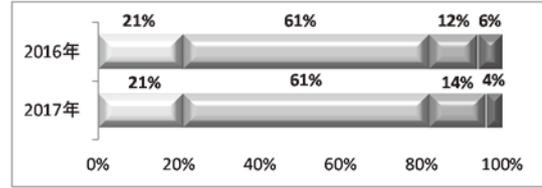
3 年生



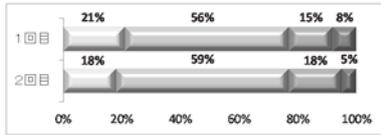
設問 2. プリントが見やすく理解しやすいように工夫されている授業が多い。

* 全体としては大差がないが、2年生で肯定意見が増加している。教員の教材・教具等の工夫や、ワークシート等の活用などの意識とほぼ一致している。

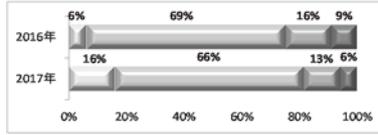
全 生 徒



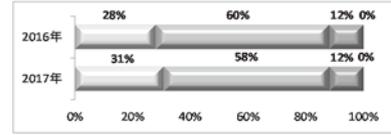
1 年生



2 年生



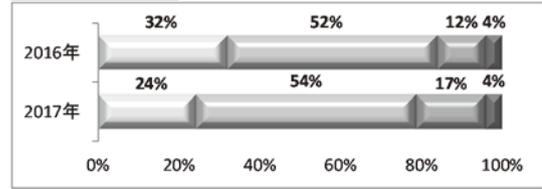
3 年生



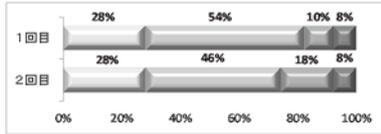
設問 3. わからないことがあると、ていねいに対応してもらえる授業が多い。

* 全般的に肯定意見が多いのは、少人数での授業が展開されているからであろう。設問 9 の授業理解や、設問 10 の授業への満足度などとほぼ同様の結果と言える。

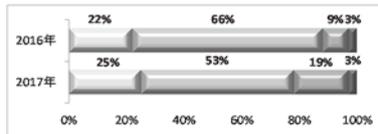
全 生 徒



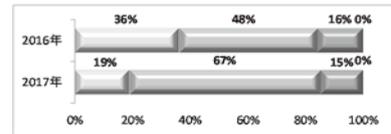
1 年生



2 年生



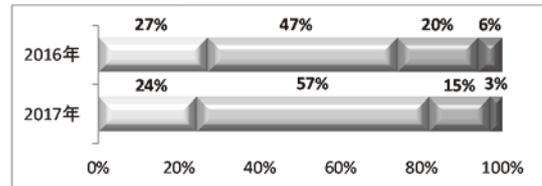
3 年生



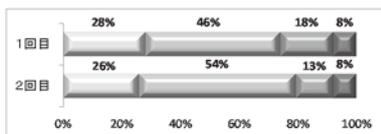
設問 4. ノートを写したり、プリントを書いたりしやすい速さの授業が多い。

* 全体的に肯定意見が増えている。教員が生徒の立場に立った授業を行おうとしているのではないかと。

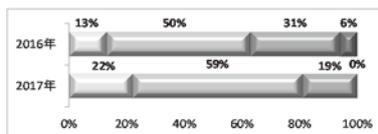
全 生 徒



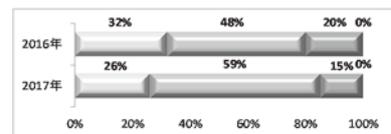
1 年生



2 年生



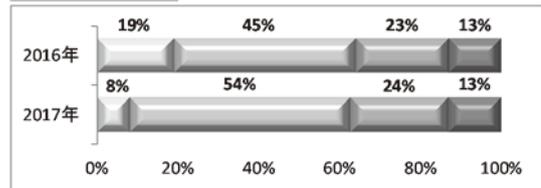
3 年生



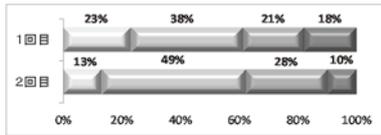
設問5. 授業に興味を持てたり理解しやすくするための工夫（プロジェクタやタブレットの使用など）がされている授業が多い。

* 3年生で否定意見が増加している。プロジェクタやタブレットでの教材開発が、1・2年生優先になっているのではないかと、今後は電子黒板の活用に期待したい。

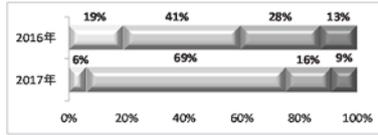
全生徒



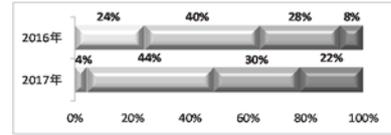
1年生



2年生



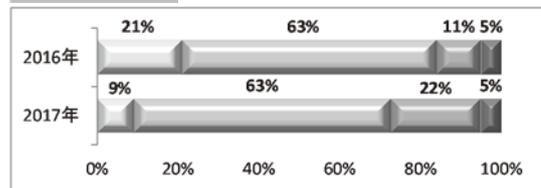
3年生



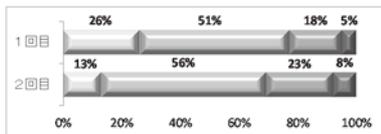
設問6. 先生が黒板に書くことや説明することはわかりやすい。

* 全体的には肯定意見が多い。否定意見の増加もみられるが、学年の進行に伴う内容の深化が影響しているのではないかと、さらなる教材の工夫が必要と思われる。

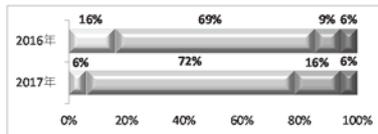
全生徒



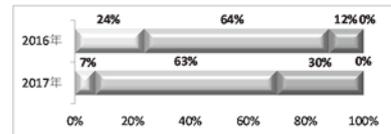
1年生



2年生



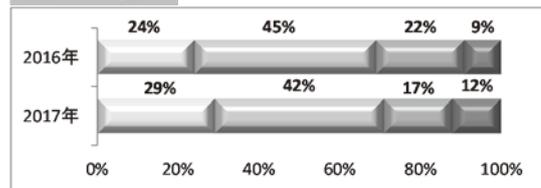
3年生



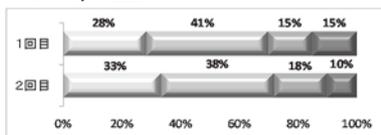
設問7. 友達と教え合ったり、先生に質問をしたりしやすい雰囲気がある。

* 全体としてコミュニケーションは良好なようである。3年生で否定意見が増加しているのは、設問5・6との関わりが大きいのではないかと。

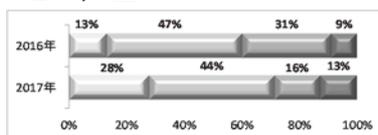
全生徒



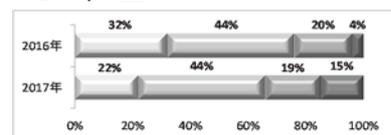
1年生



2年生

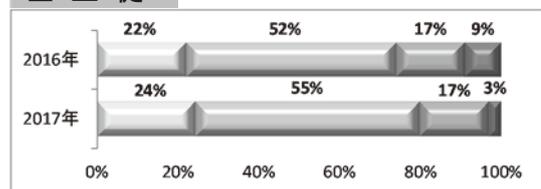


3年生

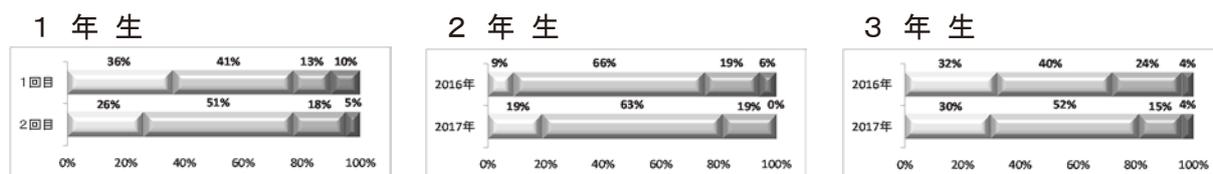


設問8. 黒板に書かれたことや説明されたことをしっかりとノートにとったり、忘れ物がないようにしたりと、意欲的に学習に取り組んでいる。

全生徒

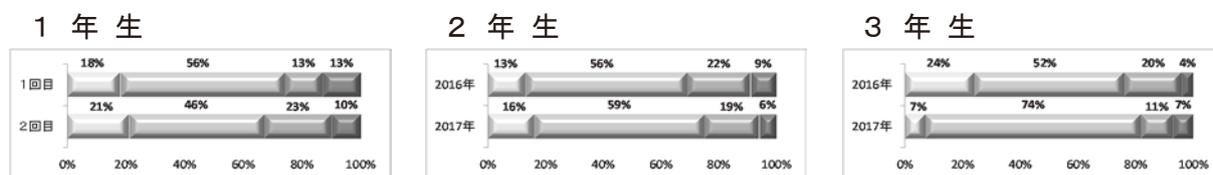
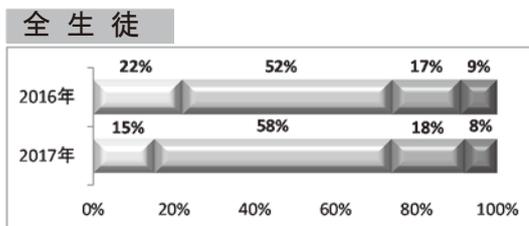


* 全般的に肯定意見の増加が見られるのは、教員が生徒のわかる授業を行おうとしている現れではないか。



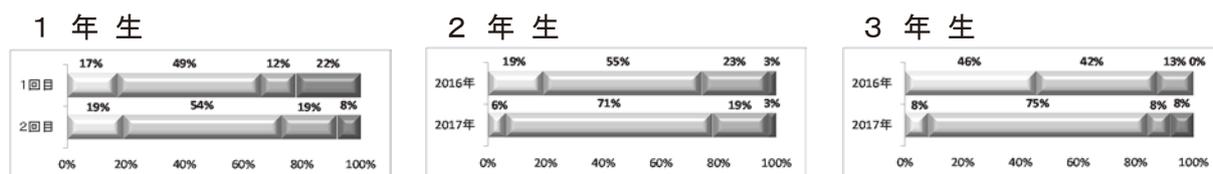
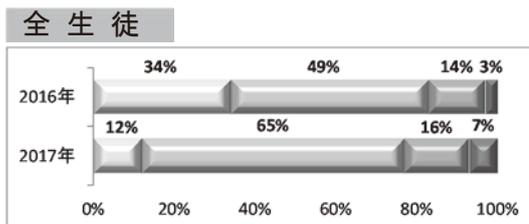
設問9. 授業の内容を理解している。

* 全般的に大きな変化は見られない。1年生では否定意見の増加がみられ、年度当初は基礎的項目の復習が中心であった学習内容が深化したことが原因かもしれない。



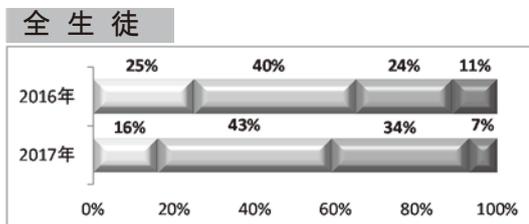
設問10. 授業に満足している。

* 多数が肯定的である。否定意見の生徒も2割ほど存在し、特に3年生で強い肯定意見が大幅に減っているのは、設問5・6・7と大きな関連があると思われる。

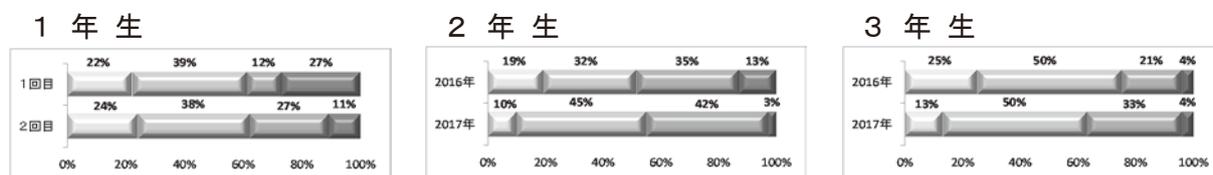


設問11. 目標を持って学校生活を送っている。

* 3年生について2年生の時と比較すると肯定意見が増加している。昨年度の3年生も肯定意見が多かったことから、卒業年度の意識向上は一定図れているといえる。



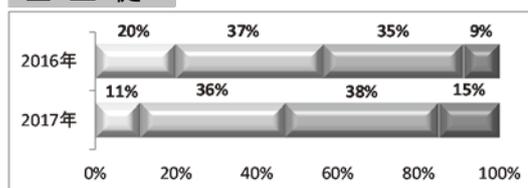
ただし、全生徒を見ると昨年度にくらべると今年度の方が肯定意見の割合が少なくなっており、進路指導とあわせて、将来展望を支援する体制が必要である。



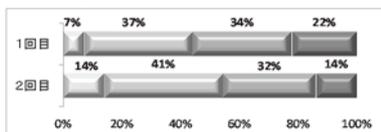
設問 12. 勉強が楽しく感じられる。

* 1年生は肯定意見が増加している。学年が進むにつれ否定的になっているのは、内容の深化と生徒の意識に相関があると思われる。教材開発や電子機器利用等、授業改善の必要がある。

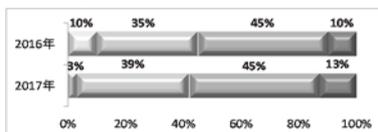
全 生 徒



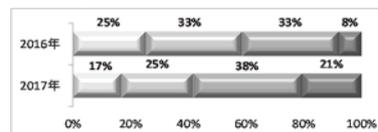
1 年 生



2 年 生



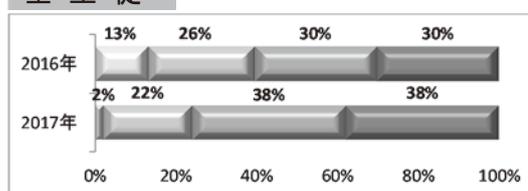
3 年 生



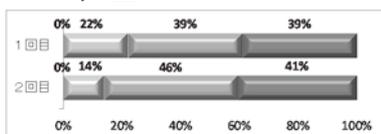
設問 13. 始業前・放課後など学校で学習することがある。

* 教育環境の整備や「学習への動機づけ」など、根本的な改善が必要と思われる。

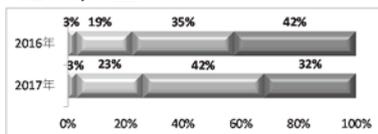
全 生 徒



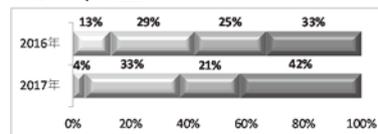
1 年 生



2 年 生



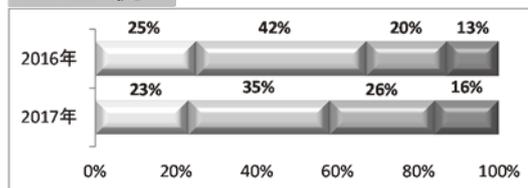
3 年 生



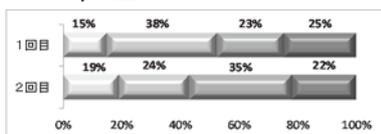
設問 14. 卒業後の進路について考えられる。

* 設問 11 に記したように、卒業年度の意識向上は図れている。一方で今年度の1年生は1回目より2回目の方が否定意見の割合が増加している。進路展望を失っている原因の解明と、計画的な進路指導が必要である。

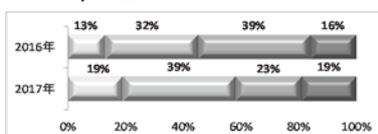
全 生 徒



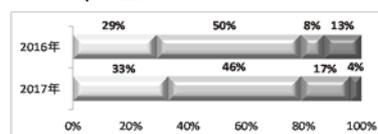
1 年 生



2 年 生



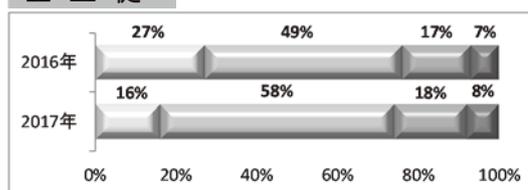
3 年 生



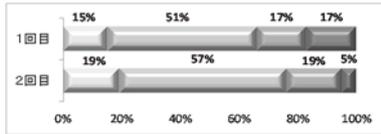
設問 15. 先生は、生徒を理解し生徒にあった指導をしてくれる。

* 全体的に肯定意見が多い。設問 10 と同程度の否定意見が存在しており、このあたりの生徒の支援が次の課題か。

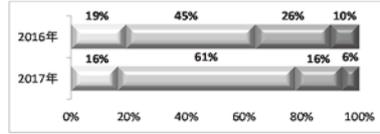
全 生 徒



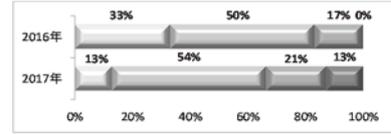
1 年生



2 年生



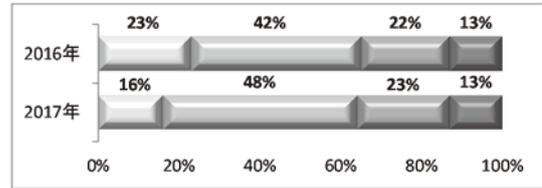
3 年生



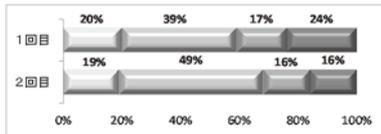
設問 16. 先生やスクールカウンセラーに、
相談しやすい雰囲気がある。

* 全体として半数強にとどまっている。教員に相談しにくい生徒が3分の1以上いると考えるべきか、SCの存在が十分認識されていないためなのか、両面があるのか判断がつきにくい。「困ったときには誰かに相談する」「人に話して自分の考えを整理する」という雰囲気づくりの余地があると考えられる。

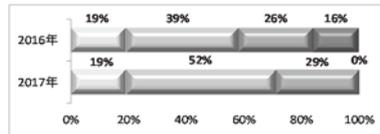
全 生 徒



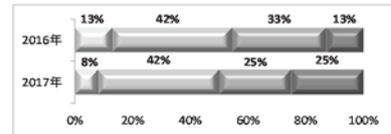
1 年生



2 年生



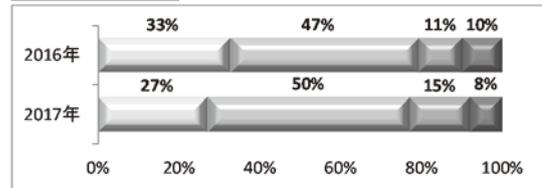
3 年生



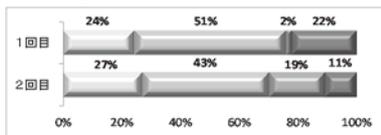
設問 17. 学校生活は充実していて楽しい。

* 教職員が感じている以上に学校生活には満足している生徒が多い。単に楽しいのみにとどめず、学習意欲や将来展望につなげる必要がある。

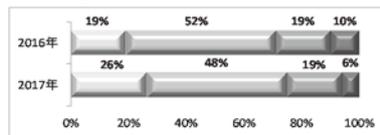
全 生 徒



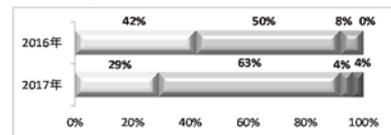
1 年生



2 年生



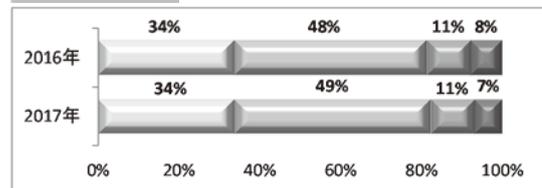
3 年生



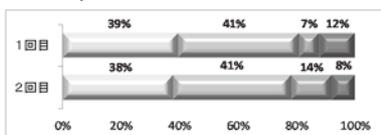
設問 18. 友人関係がうまくいっている。

* 前問に引き続き、おおむね良好なようである。その中で一定数ある否定意見の生徒に対する支援こそが本研究の大きな目的である。

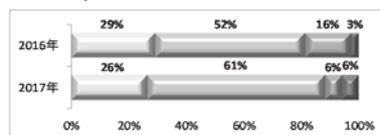
全 生 徒



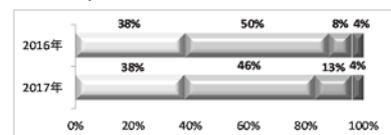
1 年生



2 年生



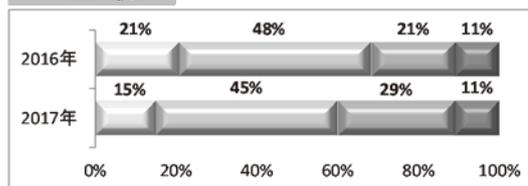
3 年生



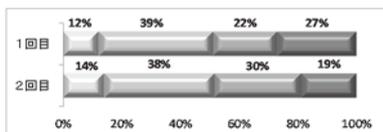
設問 19. 学校生活を通して、問題を解決する能力がついた。

* 授業内容の理解度等に関する設問とほぼ同じ回答結果がみられる。何を持って問題を解決する能力ととらえたかなど、精査が必要と思われる。

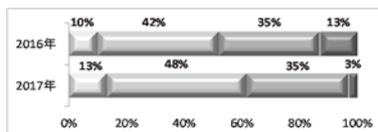
全 生 徒



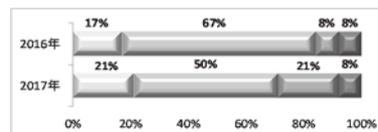
1 年 生



2 年 生



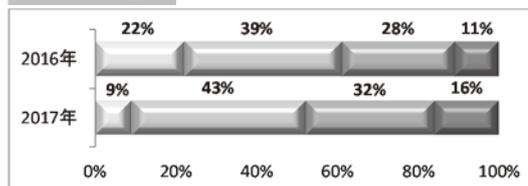
3 年 生



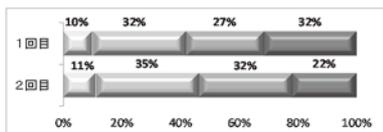
設問 20. 健康に対する意識が高まった。

* 十分な結果とは言い難い。次問同様、自己肯定感の低さに起因するものと思われる。保健給食部や担任、外部機関の協力も視野に入れた指導の充実が必要と思われる。

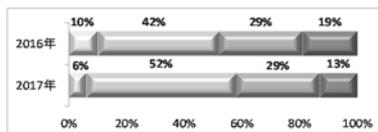
全 生 徒



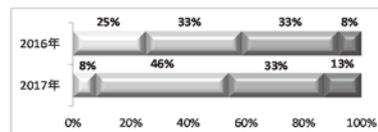
1 年 生



2 年 生



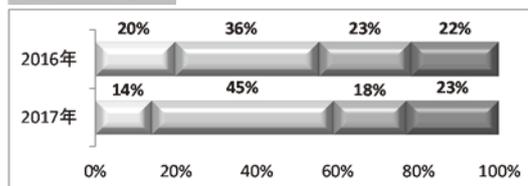
3 年 生



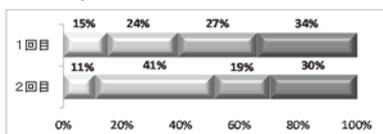
設問 21. 自分のことを好きだと思える。

* 肯定意見へ推移する傾向が見える。全体として否定的な生徒も少なくなく、学校行事やその他の指導も含めて、目的意識や達成感を育み、自己肯定感を高められるような教育内容が求められる。

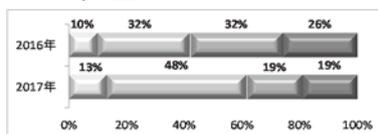
全 生 徒



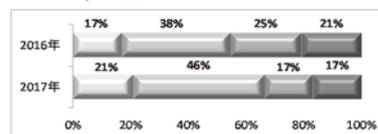
1 年 生



2 年 生



3 年 生



◆ 全体を通しての考察

* 落ち着いた授業の雰囲気、板書のしやすさ、授業の理解や満足度など全般的に肯定意見が多い。研究2年目となり教職員の中に、「生徒にわかりやすい授業する」という意識が浸透してきた現れである。ただし、それらの問いに対する強い肯定意見が減っていたり、勉強を楽しく感じられることに肯定意見が少ないなど、さらなる授業改善

が求められるのではないか。

- * 学校生活が充実していて楽しい、友人関係がうまくいっているという設問に対する肯定意見は概ね8割となっている。残り約2割の生徒は学校生活や友人関係に不安を抱えており、こういった生徒に支援の手を差し伸べることこそが本研究の大きな目的である。
- * 目的を持った学校生活、卒業後の進路、自己肯定感などに関しては肯定意見が少ないうえに、昨年からの数値上昇が見られていない。総合的な学習の時間や特別活動の内容の見直しなどにより、将来展望や自己有用感を育んでいきたい。

(4) - 3 保護者対象

対 象：生徒保護者 118名

実施日：第1回 平成29年7月 ※ 1年生のみ実施

第2回 平成30年1月 ※ 全学年実施

回収数：第1回 37名

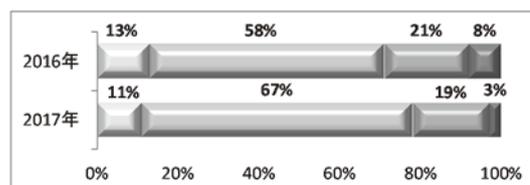
第2回 27名

- * 昨年度と同様、第2回の回答数が極めて少なかったため、第1回の1年生を対象とした結果と、昨年度の1年生の保護者を対象とした第1回の結果を比較検討の材料とした。



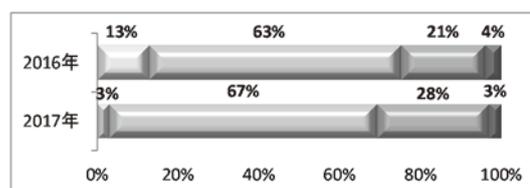
設問1. 授業に意欲的に取り組んでいますか。

- * 生徒の満足度と相関があるように見受けられる。



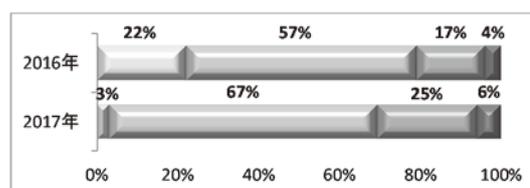
設問2. 授業の内容を理解していますか。

- * 肯定感が減少してきている。前問から考えると、保護者が判断できる材料は生徒の成績情報に限られており、直接授業内容についての会話などが無いのではないか。



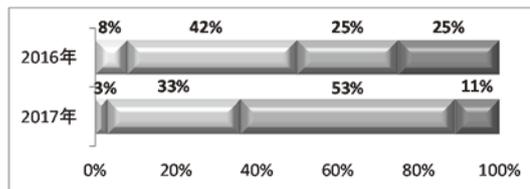
設問3. 授業に満足していますか。

- * 生徒の回答に比べ強い肯定意見が少ない。



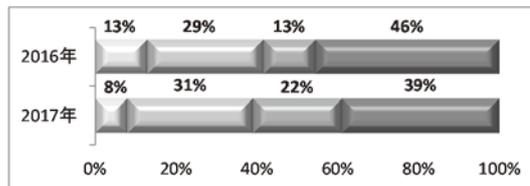
設問4. 勉強を楽しんでいると感じられていますか。

* 前問同様、生徒の回答に比べ否定的である。家庭で授業や学習のことが話題として上がらないのではないかな。



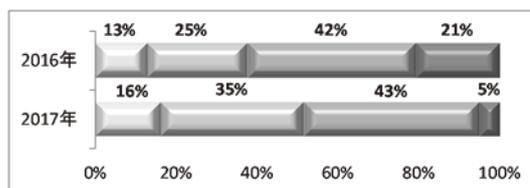
設問5. 始業前・放課後など学校で学習することがありますか。

* 生徒の結果とほぼ同じ傾向である。実際は、定期考査前などの放課後、教室に残って学習している生徒の数が以前に比べると増加傾向にあるが、保護者にそのことが伝わっていないことも考えられる。



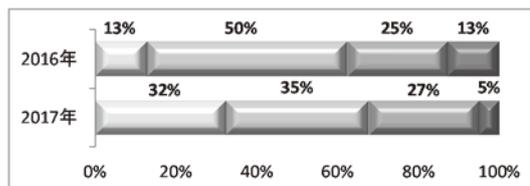
設問6. 日々、目標を持って学校生活を送っていますか。

* 昨年よりは意識の向上がみられる。否定的な意見については生徒の結果とも相関があり、生徒の将来展望を開くような日常の指導と進路指導がさらに必要と思われる。



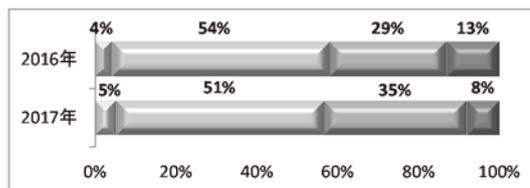
設問7. 学校生活は充実していて楽しいと感じられていますか。

* 生徒の回答ほどには、保護者には生徒の意識は伝わっていないようである。学習に関することだけでなく、学校生活全般について保護者と生徒の会話が少ないか、保護者の関心が薄いとも考えられる。



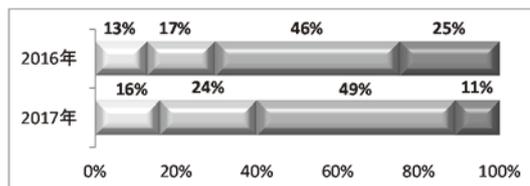
設問8. 学校生活を通して、問題を解決する能力がついていきますか。

* こちらも生徒の回答と同じ傾向である。継続して授業改善が必要と思われる。



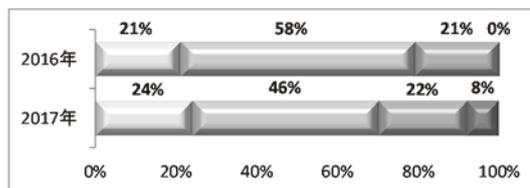
設問9. 卒業後の進路について考えることができますか。

* 保護者は生徒以上に進路展望に不安を抱いていると思われる。生徒に対して、保護者のサポートは重要であり、家庭での話し合いが必要なことを指導する必要がある。



設問10. 友人関係がうまくいっていますか。

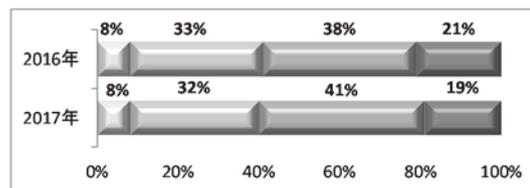
* 多数の保護者が肯定的である。否定的な保護者が一定数見受けられるが、このあたりが、教員の負担感の増加につながっている



要因とも考えられる。

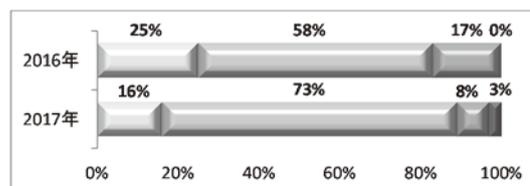
設問 11. 規則正しい生活を送っていますか。

- * 肯定的な意見は4割ほどにとどまっている。アルバイトの奨励やスマホ依存からの脱却など、生徒の意識改善を促す指導が必要である。



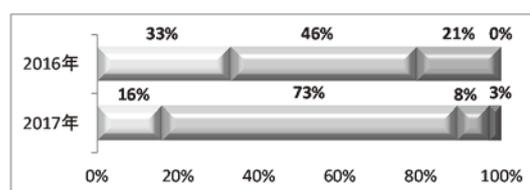
設問 12. 教員は、お子様を理解し指導をしていますか。

- * 肯定意見が多い。入学前面談や少人数制が受け入れられている結果か。



設問 13. 教員やスクールカウンセラーに、相談しやすい雰囲気がありますか。

- * 肯定意見が増えている。その中で強い肯定意見が半減していたり、強い否定意見が増えていたりしている。その原因を分析するとともに、協働のあり方についてさらなる研究が必要と思われる。



◆ 全体を通しての考察

- * 全般的に肯定意見が多い。中学校で不登校を経験したり、学習に後れを感じている生徒が多い中、本校では比較的欠席せずに登校できたり、授業に関しても基礎・基本を中心にゆっくりしたペースで進んでいくことに好感が持たれているのではないかと。
- * 教員が生徒を理解して指導しているという点に肯定意見が多いことから、人間関係に不安を持つ生徒・保護者にとって、本校の少人数のクラス規模は適切だと言えるのではないかと。ただし、生徒に比べるとやや肯定意見が減っていることを考えると、学校と保護者とのさらなる積極的な対話も必要なのではないかと。
- * 目標を持った学校生活、卒業後の進路、規則正しい生活については昨年よりやや改善がみられる。一方で否定意見が多く見られるのは生徒の回答と同様の結果であり、現在本校が抱えている大きな課題であると言える。

(5) 数値による生徒変化の検証

本研究において、生徒の変化の様子を検証するため数値化できるものとして

- ① 生徒の進級率
- ② 欠席日数
- ③ 平均評定
- ④ 「勉強会」への参加率

⑤ 問題行動数

などを想定し、SCおよびSSWとの協働の成果が上がることによって、①・③・④については向上することを、②・⑤については減少することを期待した。

※「勉強会」とは、数学および英語について学力低位者を対象とする学習会の呼称。小学校・中学校段階の内容の学び直しから始めて、高等学校での学びに対応できるよう学習を積み重ねる教育課程外の学習時間。両教科について、それぞれ週当たり1回、始業前に40分程度実施している。

(5) - 1 生徒の進級率

- * 1年生について、過去3年間の進級率は下表のとおりである。
- * 調査研究を始めた平成28年度以降、向上が認められる。このデータだけからは協働の成果であると判断しきれないが、一定の効果はあったと考えられる。
- * 長期欠席者特別入学者選抜（不登校経験者を対象とした選抜）による入学生（長欠生と表記）と原級留置生は分母が少ないために年度によって数値の上下の幅が大きく、明確な成果の判断は困難である。長欠生の進級率は調査研究を始める前から高く、不登校経験者が少人数できめ細かな対応のできる定時制高校入学という環境の変化をきっかけに登校できるようになっていることは確かである。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
全体（進級人数/在籍数）	66.1% (37/56)	72.3% (34/47)	75.0% (36/48)
新入生（進級人数/在籍数）	67.4% (33/49)	76.2% (32/42)	76.1% (35/46)
内、長欠生（進級人数/在籍数）	100.0% (5/5)	77.8% (7/9)	83.3% (10/12)
原級留置生（進級人数/在籍数）	57.1% (4/7)	40.0% (2/5)	50.0% (1/2)

(5) - 2 欠席日数

- * 1年生の過去2年間の月別欠席日数（各生徒の月ごとの欠席日数の合計）は右表のとおりである。なお、この欠席日数の中には事情があって休学している生徒の日数も含まれている。
- * 年度当初の欠席日数は調査研究を始めた平成28年度に比べて2年目の平成29年度の方が少なくなっているが、年度の後半は逆に多くなっている。これは、登校しなくなった生徒が退学等の態度表明ができないまま欠席を続けるケースが多かったというような影響が考えられる。したがって、年度の前半（4月～9月）の欠席日数が減少

	平成28年度	平成29年度	増減
4月	65日	42日	-23日
5月	132日	107日	-25日
6月	221日	123日	-98日
7月	84日	51日	-33日
9月	135日	121日	-14日
10月	119日	169日	+50日
11月	137日	168日	+31日
12月	88日	102日	+14日
1月	106日	141日	+35日
2月	125日	108日	-17日
3月	40日	17日	-23日

しているということは、一定、個々の生徒の「困り」の解消に向けた働きかけや対応が成果を上げてきているとみることができるようである。

(5) - 3 平均評定

* 1年生の過去2年間の各科目の学年末評定の平均値は右表のとおりである。

* 調査研究を始めた平成28年度に比べて2年目の平成29年度の方が、僅かではあるが平均評定が向上している科目が多く、低下している科目はない。年度によって新入生の学力は違いが大きく、この結果のみをもって協働の成果であると判断することはできないが、各教員の支援の意識が向上し、生徒の学習成果や到達状況に対するより細かな対応がされるようになった結果と考えることもできるのではないかと。

	平成28年度	平成29年度	増減
国語総合	2.4	2.4	+0.0
現代社会	2.8	3.0	+0.2
数 学 I	2.5	2.8	+0.3
生物基礎	2.3	2.6	+0.3
体 育	2.6	3.0	+0.4
保 健	2.3	2.8	+0.5
美 術 I	3.0	3.4	+0.4
書 道 I	2.1	2.6	+0.5
コミュニケーション 英 語 I	2.4	2.8	+0.4
社会と 情 報	3.0	3.1	+0.1

* ただし、評定の平均が向上していても、

上記の進級率にはこの2年間で大きな向上が見られない。全体の学力は僅かでも向上することができていても、進級ができるかどうかという課題を持った生徒の学力向上には課題が残っているということがいえるであろう。

(5) - 4 「勉強会」への参加率

* 「勉強会」の過去2年間の参加率（参加生徒数/対象生徒数）は右表のとおりである。

	平成28年度	平成29年度
数 学	31.4%	24.1%
英 語	27.6%	22.5%

* 対象生徒数は上記のとおり数学および英語

の学力低位者であり、入学時の学力診断テストや授業中の様子、定期考査の状況などを総合的に判断して選んでいる。両教科とも学期により変動があるが、おおむね10名～15名程度である。平成28年度より平成29年度の方が、参加率が減少しており、学習に向けての意欲を向上させることはできなかったと読み取れる。協働の効果を見出すことができるような結果ではなかった。

* ただし、定期考査前などに放課後教室に残って学習する生徒は増加しており、「勉強会」の開催時間帯や形態について検討の余地があるとも考えられる。

(5) - 5 問題行動数

- * 昨年度と今年度の問題行動の件数は下表のとおりである。
- * 明らかに指導件数は減少している。喫煙の指導件数の減少は全校体制で見回りに取り組んだ成果と考えられるので、それ以外の件数の減少は年度ごとの増減の範囲といえるのではないかと。喫煙以外の指導案件は、本研究の成果として案件が減少したといえるほどの変化ではない。

行為の内容	平成28年度	平成29年度	増減
警察補導後の学校指導措置	1件	0件	-1件
上記以外の学校の指導措置	25件	15件	-10件
交通関係	2件	4件	+2件
暴力（対教師）	1件	0件	-1件
公共物破損	0件	1件	+1件
けんか	2件	1件	-1件
窃盗	3件	0件	-3件
悪質な悪戯	4件	2件	-2件
いじめ	0件	1件	+1件
喫煙	10件	3件	-7件
携帯トラブル	0件	1件	+1件
たむろ	3件	2件	-1件

◆ 全体を通しての考察

- * 各データを個別にみている限りは今回の研究の成果が顕著に表れていると判断することは困難である。しかし、全体を通してみると少しずつではあっても各生徒の「困り」の解消に取り組んできた効果が出てきているようである。
- * 一方で、「勉強会」への参加率にみられるように、生徒の学習意欲の向上を実現するまでは至っておらず、確かな学力を保障し、希望する進路を実現させていくには、課題が多く残っていると考えられる。

3. 調査研究の到達点

調査研究の到達目標として、設定した3点について本年度の到達点は以下のとおりである。

- 目標1** 教職員集団の構成員が変化しても適切な時期に適切な支援を検討することができるよう、システム化されたケース会議を実施し、様々な「困り」を抱える生徒への支援方法を確立する。
- 目標2** 支援のための校内体制を構築し、ケース会議の適切な開催と学校全体での効果的な支援を実施する。

に対しては、

- * SCおよびSSWとの協働については軽微な事例を含めると、初年度に比べてより多くの案件で生徒・保護者との懇談や外部機関との連携を持てた。当該生徒の担任などとの協働は一定進んだといえる。
- * もともと配置されていたSCの相談件数は増加し、生徒のみならず保護者との相談など来校日の生徒休憩時間等にはほぼ予定が入る状況であった。配置2年目を迎えたSSWとの協働については、京都市の児童相談所をはじめとする外部機関との情報交流等の機会を年間20件以上持つなど、定型ができつつあるとともに、必要なときに協力を得る事例も増えた。システム化の実現には至らなかったが、協働していく教職員間の環境整備は進捗させることができた。
- * ケース会議の開催は必要に応じた開催を目指した。生徒への対応を検討する会議は多数に上ったが、「支援コーディネーター」が加わり、SCやSSWとの協働を図った会議は前記のように20件であった。この開催数は研究初年度である前年度の2倍であった。一方で、臨機応変なケース会議の開催は当初の目標であった「全教職員でのケース会議」とはならないため、教職員間での情報共有に不十分な点が生じ、次年度への課題となった。SCやSSWとの協働の実感、有用性を抱けなかった教職員が一定数あった原因はここにあると考えられる。

目標3 「校内体制のあり方」「会議開催のあり方」等を確定させた先に、普遍化できるものがあればマニュアル作成を検討する。

に対しては、

- * 今年度はマニュアル作成に至るまでの成果を得るところまで至らなかった。

IV 今後の課題

2年間の調査研究の成果を踏まえつつ、今年度も作成に至らなかった各「システム化」「マニュアル化」を実現させたい。

その結果として、特定の力量を持った教職員の存在が様々な「困り」を抱えた生徒に対する支援を可能とするのではなく、教職員集団が変化しても一人ひとりの生徒に確かな学力を保障していくことが可能となるような校内体制の実現を目指したい。

(1) 具体的な支援方法に関して

- * 実効性があり、かつ限られた時間を有効に活用出来る効率的なケース会議の開催。
- * ケース会議における情報共有の手段としてのアセスメントシートの適切な作成と活用。
- * 生徒情報の収集・管理・共有・活用に関する機能的なシステム化。
- * S S T実施の具体化。

(2) 支援に向けた校内体制に関して

- * 「支援コーディネーター」のマニュアル化。
- * S CおよびS S Wとの協働体制の充実。

(3) 支援を支える知識・理解の深化に関して

- * 生徒支援への理解の深化。
- * 生徒特性とその対応についての知識向上。
- * 他校の研究成果や実践事例の継続的調査・研究。

3か年計画で進めてきた本研究であるが、図らずも本年度が最終となり、十分な成果を上げるに至らなかったことが多いが、次年度以降も上記のような課題をもって、その解決を目指した取り組みを継続していきたいと考えている。

設問10.	4	3	2	1	計
平成28年度	1 (5%)	8 (38%)	8 (38%)	4 (19%)	21 (100%)
平成29年度	2 (8%)	10 (40%)	10 (40%)	3 (12%)	25 (100%)

設問11.	4	3	2	1	計
平成28年度	1 (5%)	13 (62%)	6 (29%)	1 (5%)	21 (100%)
平成29年度	5 (21%)	12 (50%)	6 (25%)	1 (4%)	24 (100%)

設問12.	4	3	2	1	計
平成28年度	4 (19%)	12 (57%)	5 (24%)	0 (0%)	21 (100%)
平成29年度	6 (25%)	11 (46%)	7 (29%)	0 (0%)	24 (100%)

設問13.	4	3	2	1	計
平成28年度	3 (14%)	7 (33%)	11 (52%)	0 (0%)	21 (100%)
平成29年度	4 (17%)	8 (33%)	10 (42%)	2 (8%)	24 (100%)

設問14.	4	3	2	1	計
平成28年度	2 (10%)	5 (24%)	12 (57%)	2 (10%)	21 (100%)
平成29年度	2 (8%)	9 (38%)	10 (42%)	3 (13%)	24 (100%)

設問15.	4	3	2	1	計
平成28年度	3 (14%)	12 (57%)	5 (24%)	1 (5%)	21 (100%)
平成29年度	6 (25%)	11 (46%)	6 (25%)	1 (4%)	24 (100%)

設問16.	4	3	2	1	計
平成28年度	1 (5%)	8 (38%)	9 (43%)	3 (14%)	21 (100%)
平成29年度	2 (8%)	12 (48%)	7 (28%)	4 (16%)	25 (100%)

設問17.	4	3	2	1	計
平成28年度	0 (0%)	8 (38%)	10 (48%)	3 (14%)	21 (100%)
平成29年度	4 (16%)	8 (32%)	10 (40%)	3 (12%)	25 (100%)

設問18.	4	3	2	1	計
平成28年度	4 (18%)	15 (68%)	2 (9%)	1 (5%)	22 (100%)
平成29年度	7 (28%)	12 (48%)	4 (16%)	2 (8%)	25 (100%)

設問19.	4	3	2	1	計
平成28年度	3 (14%)	10 (45%)	5 (23%)	4 (18%)	22 (100%)
平成29年度	7 (28%)	12 (48%)	3 (12%)	3 (12%)	25 (100%)

設問20.	4	3	2	1	計
平成28年度	2(10%)	9(43%)	8(38%)	2(10%)	21(100%)
平成29年度	8(32%)	11(44%)	3(12%)	3(12%)	25(100%)

設問21.	4	3	2	1	計
平成28年度	4(18%)	11(50%)	7(32%)	0(0%)	22(100%)
平成29年度	8(32%)	9(36%)	4(16%)	4(16%)	25(100%)

設問22.	4	3	2	1	計
平成28年度	8(36%)	13(59%)	0(0%)	1(5%)	22(100%)
平成29年度	5(21%)	17(71%)	2(8%)	0(0%)	24(100%)

設問23.	4	3	2	1	計
平成28年度	4(18%)	14(64%)	3(14%)	1(5%)	22(100%)
平成29年度	3(13%)	19(79%)	2(8%)	0(0%)	24(100%)

設問24.	4	3	2	1	計
平成28年度	3(14%)	12(57%)	5(24%)	1(5%)	21(100%)
平成29年度	3(13%)	17(71%)	4(17%)	0(0%)	24(100%)

設問25.	4	3	2	1	計
平成28年度	1(5%)	9(41%)	10(45%)	2(9%)	22(100%)
平成29年度	0(0%)	4(17%)	17(71%)	3(13%)	24(100%)

設問26.	4	3	2	1	計
平成28年度	2(9%)	16(73%)	4(18%)	0(0%)	22(100%)
平成29年度	0(0%)	16(67%)	7(29%)	1(4%)	24(100%)

設問27.	4	3	2	1	計
平成28年度	3(14%)	13(59%)	5(23%)	1(5%)	22(100%)
平成29年度	0(0%)	21(88%)	1(4%)	2(8%)	24(100%)

意識調査アンケート結果（生徒対象）

4：強く思う

3：そう思う

2：あまりそう思わない

1：そう思わない

設問1.		4	3	2	1	計
全体	平成28年度	18(19%)	50(53%)	15(16%)	11(12%)	94(100%)
	平成29年度	24(24%)	54(55%)	15(15%)	5(5%)	98(100%)
1年生	第1回	8(21%)	23(59%)	2(5%)	6(15%)	39(100%)
	第2回	12(31%)	15(38%)	10(26%)	2(5%)	39(100%)
2年生	平成28年度	5(16%)	20(63%)	4(13%)	3(9%)	32(100%)
	平成29年度	3(9%)	26(81%)	2(6%)	1(3%)	32(100%)
3年生	平成28年度	4(16%)	17(68%)	3(12%)	1(4%)	25(100%)
	平成29年度	9(33%)	13(48%)	3(11%)	2(7%)	27(100%)

設問2.		4	3	2	1	計
全体	平成28年度	20(21%)	57(61%)	11(12%)	6(6%)	94(100%)
	平成29年度	20(21%)	59(61%)	14(14%)	4(4%)	97(100%)
1年生	第1回	8(21%)	22(56%)	6(15%)	3(8%)	39(100%)
	第2回	7(18%)	23(59%)	7(18%)	2(5%)	39(100%)
2年生	平成28年度	2(6%)	22(69%)	5(16%)	3(9%)	32(100%)
	平成29年度	5(16%)	21(66%)	4(13%)	2(6%)	32(100%)
3年生	平成28年度	7(28%)	15(60%)	3(12%)	0(0%)	25(100%)
	平成29年度	8(31%)	15(58%)	3(12%)	0(0%)	26(100%)

設問3.		4	3	2	1	計
全体	平成28年度	30(32%)	49(52%)	11(12%)	4(4%)	94(100%)
	平成29年度	24(24%)	53(54%)	17(17%)	4(4%)	98(100%)
1年生	第1回	11(28%)	21(54%)	4(10%)	3(8%)	39(100%)
	第2回	11(28%)	18(46%)	7(18%)	3(8%)	39(100%)
2年生	平成28年度	7(22%)	21(66%)	3(9%)	1(3%)	32(100%)
	平成29年度	8(25%)	17(53%)	6(19%)	1(3%)	32(100%)
3年生	平成28年度	9(36%)	12(48%)	4(16%)	0(0%)	25(100%)
	平成29年度	5(19%)	18(67%)	4(15%)	0(0%)	27(100%)

設問4.		4	3	2	1	計
全体	平成28年度	25(27%)	44(47%)	19(20%)	6(6%)	94(100%)
	平成29年度	24(24%)	56(57%)	15(15%)	3(3%)	98(100%)
1年生	第1回	11(28%)	18(46%)	7(18%)	3(8%)	39(100%)
	第2回	10(26%)	21(54%)	5(13%)	3(8%)	39(100%)
2年生	平成28年度	4(13%)	16(50%)	10(31%)	2(6%)	32(100%)
	平成29年度	7(22%)	19(59%)	6(19%)	0(0%)	32(100%)
3年生	平成28年度	8(32%)	12(48%)	5(20%)	0(0%)	25(100%)
	平成29年度	7(26%)	16(59%)	4(15%)	0(0%)	27(100%)

設問5.		4	3	2	1	計
全体	平成28年度	18(19%)	42(45%)	22(23%)	12(13%)	94(100%)
	平成29年度	8(8%)	53(54%)	24(24%)	13(13%)	98(100%)
1年生	第1回	9(23%)	15(38%)	8(21%)	7(18%)	39(100%)
	第2回	5(13%)	19(49%)	11(28%)	4(10%)	39(100%)
2年生	平成28年度	6(19%)	13(41%)	9(28%)	4(13%)	32(100%)
	平成29年度	2(6%)	22(69%)	5(16%)	3(9%)	32(100%)
3年生	平成28年度	6(24%)	10(40%)	7(28%)	2(8%)	25(100%)
	平成29年度	1(4%)	12(44%)	8(30%)	6(22%)	27(100%)

設問6.		4	3	2	1	計
全体	平成28年度	20(21%)	59(63%)	10(11%)	5(5%)	94(100%)
	平成29年度	9(9%)	62(63%)	22(22%)	5(5%)	98(100%)
1年生	第1回	10(26%)	20(51%)	7(18%)	2(5%)	39(100%)
	第2回	5(13%)	22(56%)	9(23%)	3(8%)	39(100%)
2年生	平成28年度	5(16%)	22(69%)	3(9%)	2(6%)	32(100%)
	平成29年度	2(6%)	23(72%)	5(16%)	2(6%)	32(100%)
3年生	平成28年度	6(24%)	16(64%)	3(12%)	0(0%)	25(100%)
	平成29年度	2(7%)	17(63%)	8(30%)	0(0%)	27(100%)

設問7.		4	3	2	1	計
全体	平成28年度	23(24%)	42(45%)	21(22%)	8(9%)	94(100%)
	平成29年度	28(29%)	41(42%)	17(17%)	12(12%)	98(100%)
1年生	第1回	11(28%)	16(41%)	6(15%)	6(15%)	39(100%)
	第2回	13(33%)	15(38%)	7(18%)	4(10%)	39(100%)
2年生	平成28年度	4(13%)	15(47%)	10(31%)	3(9%)	32(100%)
	平成29年度	9(28%)	14(44%)	5(16%)	4(13%)	32(100%)
3年生	平成28年度	8(32%)	11(44%)	5(20%)	1(4%)	25(100%)
	平成29年度	6(22%)	12(44%)	5(19%)	4(15%)	27(100%)

設問8.		4	3	2	1	計
全体	平成28年度	21(22%)	49(52%)	16(17%)	8(9%)	94(100%)
	平成29年度	24(24%)	54(55%)	17(17%)	3(3%)	98(100%)
1年生	第1回	14(36%)	16(41%)	5(13%)	4(10%)	39(100%)
	第2回	10(26%)	20(51%)	7(18%)	2(5%)	39(100%)
2年生	平成28年度	3(9%)	21(66%)	6(19%)	2(6%)	32(100%)
	平成29年度	6(19%)	20(63%)	6(19%)	0(0%)	32(100%)
3年生	平成28年度	8(32%)	10(40%)	6(24%)	1(4%)	25(100%)
	平成29年度	8(30%)	14(52%)	4(15%)	1(4%)	27(100%)

設問9.		4	3	2	1	計
全体	平成28年度	21(22%)	49(52%)	16(17%)	8(9%)	94(100%)
	平成29年度	15(15%)	57(58%)	18(18%)	8(8%)	98(100%)
1年生	第1回	7(18%)	22(56%)	5(13%)	5(13%)	39(100%)
	第2回	8(21%)	18(46%)	9(23%)	4(10%)	39(100%)
2年生	平成28年度	4(13%)	18(56%)	7(22%)	3(9%)	32(100%)
	平成29年度	5(16%)	19(59%)	6(19%)	2(6%)	32(100%)
3年生	平成28年度	6(24%)	13(52%)	5(20%)	1(4%)	25(100%)
	平成29年度	2(7%)	20(74%)	3(11%)	2(7%)	27(100%)

設問10.		4	3	2	1	計
全体	平成28年度	31(34%)	45(49%)	13(14%)	3(3%)	92(100%)
	平成29年度	11(12%)	60(65%)	15(16%)	6(7%)	92(100%)
1年生	第1回	7(17%)	20(49%)	5(12%)	9(22%)	41(100%)
	第2回	7(19%)	20(54%)	7(19%)	3(8%)	37(100%)
2年生	平成28年度	6(19%)	17(55%)	7(23%)	1(3%)	31(100%)
	平成29年度	2(6%)	22(71%)	6(19%)	1(3%)	31(100%)
3年生	平成28年度	11(46%)	10(42%)	3(13%)	0(0%)	24(100%)
	平成29年度	2(8%)	18(75%)	2(8%)	2(8%)	24(100%)

設問11.		4	3	2	1	計
全体	平成28年度	23(25%)	37(40%)	22(24%)	10(11%)	92(100%)
	平成29年度	15(16%)	40(43%)	31(34%)	6(7%)	92(100%)
1年生	第1回	9(22%)	16(39%)	5(12%)	11(27%)	41(100%)
	第2回	9(24%)	14(38%)	10(27%)	4(11%)	37(100%)
2年生	平成28年度	6(19%)	10(32%)	11(35%)	4(13%)	31(100%)
	平成29年度	3(10%)	14(45%)	13(42%)	1(3%)	31(100%)
3年生	平成28年度	6(25%)	12(50%)	5(21%)	1(4%)	24(100%)
	平成29年度	3(13%)	12(50%)	8(33%)	1(4%)	24(100%)

設問12.		4	3	2	1	計
全体	平成28年度	18(20%)	34(37%)	32(35%)	8(9%)	92(100%)
	平成29年度	10(11%)	33(36%)	35(38%)	14(15%)	92(100%)
1年生	第1回	3(7%)	15(37%)	14(34%)	9(22%)	41(100%)
	第2回	5(14%)	15(41%)	12(32%)	5(14%)	37(100%)
2年生	平成28年度	3(10%)	11(35%)	14(45%)	3(10%)	31(100%)
	平成29年度	1(3%)	12(39%)	14(45%)	4(13%)	31(100%)
3年生	平成28年度	6(25%)	8(33%)	8(33%)	2(8%)	24(100%)
	平成29年度	4(17%)	6(25%)	9(38%)	5(21%)	24(100%)

設問13.		4	3	2	1	計
全体	平成28年度	12(13%)	24(26%)	28(30%)	28(30%)	92(100%)
	平成29年度	2(2%)	20(22%)	35(38%)	35(38%)	92(100%)
1年生	第1回	0(0%)	9(22%)	16(39%)	16(39%)	41(100%)
	第2回	0(0%)	5(14%)	17(46%)	15(41%)	37(100%)
2年生	平成28年度	1(3%)	6(19%)	11(35%)	13(42%)	31(100%)
	平成29年度	1(3%)	7(23%)	13(42%)	10(32%)	31(100%)
3年生	平成28年度	3(13%)	7(29%)	6(25%)	8(33%)	24(100%)
	平成29年度	1(4%)	8(33%)	5(21%)	10(42%)	24(100%)

設問14.		4	3	2	1	計
全体	平成28年度	23(25%)	39(42%)	18(20%)	12(13%)	92(100%)
	平成29年度	21(23%)	32(35%)	24(26%)	15(16%)	92(100%)
1年生	第1回	6(15%)	15(38%)	9(23%)	10(25%)	40(100%)
	第2回	7(19%)	9(24%)	13(35%)	8(22%)	37(100%)
2年生	平成28年度	4(13%)	10(32%)	12(39%)	5(16%)	31(100%)
	平成29年度	6(19%)	12(39%)	7(23%)	6(19%)	31(100%)
3年生	平成28年度	7(29%)	12(50%)	2(8%)	3(13%)	24(100%)
	平成29年度	8(33%)	11(46%)	4(17%)	1(4%)	24(100%)

設問15.		4	3	2	1	計
全体	平成28年度	25 (27%)	45 (49%)	16 (17%)	6 (7%)	92 (100%)
	平成29年度	15 (16%)	53 (58%)	17 (18%)	7 (8%)	92 (100%)
1年生	第1回	6 (15%)	21 (51%)	7 (17%)	7 (17%)	41 (100%)
	第2回	7 (19%)	21 (57%)	7 (19%)	2 (5%)	37 (100%)
2年生	平成28年度	6 (19%)	14 (45%)	8 (26%)	3 (10%)	31 (100%)
	平成29年度	5 (16%)	19 (61%)	5 (16%)	2 (6%)	31 (100%)
3年生	平成28年度	8 (33%)	12 (50%)	4 (17%)	0 (0%)	24 (100%)
	平成29年度	3 (13%)	13 (54%)	5 (21%)	3 (13%)	24 (100%)

設問16.		4	3	2	1	計
全体	平成28年度	21 (23%)	39 (42%)	20 (22%)	12 (13%)	92 (100%)
	平成29年度	15 (16%)	44 (48%)	21 (23%)	12 (13%)	92 (100%)
1年生	第1回	8 (20%)	16 (39%)	7 (17%)	10 (24%)	41 (100%)
	第2回	7 (19%)	18 (49%)	6 (16%)	6 (16%)	37 (100%)
2年生	平成28年度	6 (19%)	12 (39%)	8 (26%)	5 (16%)	31 (100%)
	平成29年度	6 (19%)	16 (52%)	9 (29%)	0 (0%)	31 (100%)
3年生	平成28年度	3 (13%)	10 (42%)	8 (33%)	3 (13%)	24 (100%)
	平成29年度	2 (8%)	10 (42%)	6 (25%)	6 (25%)	24 (100%)

設問17.		4	3	2	1	計
全体	平成28年度	30 (33%)	43 (47%)	10 (11%)	9 (10%)	92 (100%)
	平成29年度	25 (27%)	46 (50%)	14 (15%)	7 (8%)	92 (100%)
1年生	第1回	10 (24%)	21 (51%)	1 (2%)	9 (22%)	41 (100%)
	第2回	10 (27%)	16 (43%)	7 (19%)	4 (11%)	37 (100%)
2年生	平成28年度	6 (19%)	16 (52%)	6 (19%)	3 (10%)	31 (100%)
	平成29年度	8 (26%)	15 (48%)	6 (19%)	2 (6%)	31 (100%)
3年生	平成28年度	10 (42%)	12 (50%)	2 (8%)	0 (0%)	24 (100%)
	平成29年度	7 (29%)	15 (63%)	1 (4%)	1 (4%)	24 (100%)

設問18.		4	3	2	1	計
全体	平成28年度	31 (34%)	44 (48%)	10 (11%)	7 (8%)	92 (100%)
	平成29年度	31 (34%)	45 (49%)	10 (11%)	6 (7%)	92 (100%)
1年生	第1回	16 (39%)	17 (41%)	3 (7%)	5 (12%)	41 (100%)
	第2回	14 (38%)	15 (41%)	5 (14%)	3 (8%)	37 (100%)
2年生	平成28年度	9 (29%)	16 (52%)	5 (16%)	1 (3%)	31 (100%)
	平成29年度	8 (26%)	19 (61%)	2 (6%)	2 (6%)	31 (100%)
3年生	平成28年度	9 (38%)	12 (50%)	2 (8%)	1 (4%)	24 (100%)
	平成29年度	9 (38%)	11 (46%)	3 (13%)	1 (4%)	24 (100%)

設問19.		4	3	2	1	計
全体	平成28年度	19 (21%)	44 (48%)	19 (21%)	10 (11%)	92 (100%)
	平成29年度	14 (15%)	41 (45%)	27 (29%)	10 (11%)	92 (100%)
1年生	第1回	5 (12%)	16 (39%)	9 (22%)	11 (27%)	41 (100%)
	第2回	5 (14%)	14 (38%)	11 (30%)	7 (19%)	37 (100%)
2年生	平成28年度	3 (10%)	13 (42%)	11 (35%)	4 (13%)	31 (100%)
	平成29年度	4 (13%)	15 (48%)	11 (35%)	1 (3%)	31 (100%)
3年生	平成28年度	4 (17%)	16 (67%)	2 (8%)	2 (8%)	24 (100%)
	平成29年度	5 (21%)	12 (50%)	5 (21%)	2 (8%)	24 (100%)

設問20.		4	3	2	1	計
全体	平成28年度	20 (22%)	36 (39%)	26 (28%)	10 (11%)	92 (100%)
	平成29年度	8 (9%)	40 (43%)	29 (32%)	15 (16%)	92 (100%)
1年生	第1回	4 (10%)	13 (32%)	11 (27%)	13 (32%)	41 (100%)
	第2回	4 (11%)	13 (35%)	12 (32%)	8 (22%)	37 (100%)
2年生	平成28年度	3 (10%)	13 (42%)	9 (29%)	6 (19%)	31 (100%)
	平成29年度	2 (6%)	16 (52%)	9 (29%)	4 (13%)	31 (100%)
3年生	平成28年度	6 (25%)	8 (33%)	8 (33%)	2 (8%)	24 (100%)
	平成29年度	2 (8%)	11 (46%)	8 (33%)	3 (13%)	24 (100%)

設問21.		4	3	2	1	計
全体	平成28年度	18 (20%)	33 (36%)	21 (23%)	20 (22%)	92 (100%)
	平成29年度	13 (14%)	41 (45%)	17 (18%)	21 (23%)	92 (100%)
1年生	第1回	6 (15%)	10 (24%)	11 (27%)	14 (34%)	41 (100%)
	第2回	4 (11%)	15 (41%)	7 (19%)	11 (30%)	37 (100%)
2年生	平成28年度	3 (10%)	10 (32%)	10 (32%)	8 (26%)	31 (100%)
	平成29年度	4 (13%)	15 (48%)	6 (19%)	6 (19%)	31 (100%)
3年生	平成28年度	4 (17%)	9 (38%)	6 (25%)	5 (21%)	24 (100%)
	平成29年度	5 (21%)	11 (46%)	4 (17%)	4 (17%)	24 (100%)

意識調査アンケート結果（保護者対象）

4：強くそう思う

3：そう思う

2：あまりそう思わない

1：そう思わない

設問1.	4	3	2	1	計
平成28年度	3 (13%)	14 (58%)	5 (21%)	2 (8%)	24 (100%)
平成29年度	4 (11%)	24 (67%)	7 (19%)	1 (3%)	36 (100%)

設問2.	4	3	2	1	計
平成28年度	3 (13%)	15 (63%)	5 (21%)	1 (4%)	24 (100%)
平成29年度	1 (3%)	24 (67%)	10 (28%)	1 (3%)	36 (100%)

設問3.	4	3	2	1	計
平成28年度	5 (22%)	13 (57%)	4 (17%)	1 (4%)	23 (100%)
平成29年度	1 (3%)	24 (67%)	9 (25%)	2 (6%)	36 (100%)

設問4.	4	3	2	1	計
平成28年度	2 (8%)	10 (42%)	6 (25%)	6 (25%)	24 (100%)
平成29年度	1 (3%)	12 (33%)	19 (53%)	4 (11%)	36 (100%)

設問5.	4	3	2	1	計
平成28年度	3(13%)	7(29%)	3(13%)	11(46%)	24(100%)
平成29年度	3(8%)	11(31%)	8(22%)	14(39%)	36(100%)

設問6.	4	3	2	1	計
平成28年度	3(13%)	6(25%)	10(42%)	5(21%)	24(100%)
平成29年度	6(16%)	13(35%)	16(43%)	2(5%)	37(100%)

設問7.	4	3	2	1	計
平成28年度	3(13%)	12(50%)	6(25%)	3(13%)	24(100%)
平成29年度	12(32%)	13(35%)	10(27%)	2(5%)	37(100%)

設問8.	4	3	2	1	計
平成28年度	1(4%)	13(54%)	7(29%)	3(13%)	24(100%)
平成29年度	2(5%)	19(51%)	13(35%)	3(8%)	37(100%)

設問9.	4	3	2	1	計
平成28年度	3(13%)	4(17%)	11(46%)	6(25%)	24(100%)
平成29年度	6(16%)	9(24%)	18(49%)	4(11%)	37(100%)

設問10.	4	3	2	1	計
平成28年度	5(21%)	14(58%)	5(21%)	0(0%)	24(100%)
平成29年度	9(24%)	17(46%)	8(22%)	3(8%)	37(100%)

設問11.	4	3	2	1	計
平成28年度	2(8%)	8(33%)	9(38%)	5(21%)	24(100%)
平成29年度	3(8%)	12(32%)	15(41%)	7(19%)	37(100%)

設問12.	4	3	2	1	計
平成28年度	6(25%)	14(58%)	4(17%)	0(0%)	24(100%)
平成29年度	6(16%)	27(73%)	3(8%)	1(3%)	37(100%)

設問13.	4	3	2	1	計
平成28年度	8(33%)	11(46%)	5(21%)	0(0%)	24(100%)
平成29年度	6(16%)	27(73%)	3(8%)	1(3%)	37(100%)

平成29年度 文部科学省委託事業

「多様な学習を支援する高等学校の推進事業」

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーと協働し、

個々の生徒のニーズに応じた支援を可能にする校内体制作り

～すべての生徒に確かな学力を保障するために～

報告書（2年次）

平成30年3月発行

発行者 京都市立西京高等学校 定時制

京都市中京区西ノ京東中合町1

電話（075）841-1240

編集者 研究指定実行委員会

印刷・製本 株式会社 大気堂